

令和 8 年度

事業 の 概 要

宮 崎 県 中 部 農 林 振 興 局

宮崎県農林水産業ナビ～ひなたMAFiN～

○県庁ホームページによる情報提供に加え、宮崎県の農林水産業関連情報を集約したホームページ（宮崎県農林水産業ナビ～ひなたMAFiN～）を開設。

MAFiN: Miyazaki Agriculture Forestry Fisheries Navigationの略

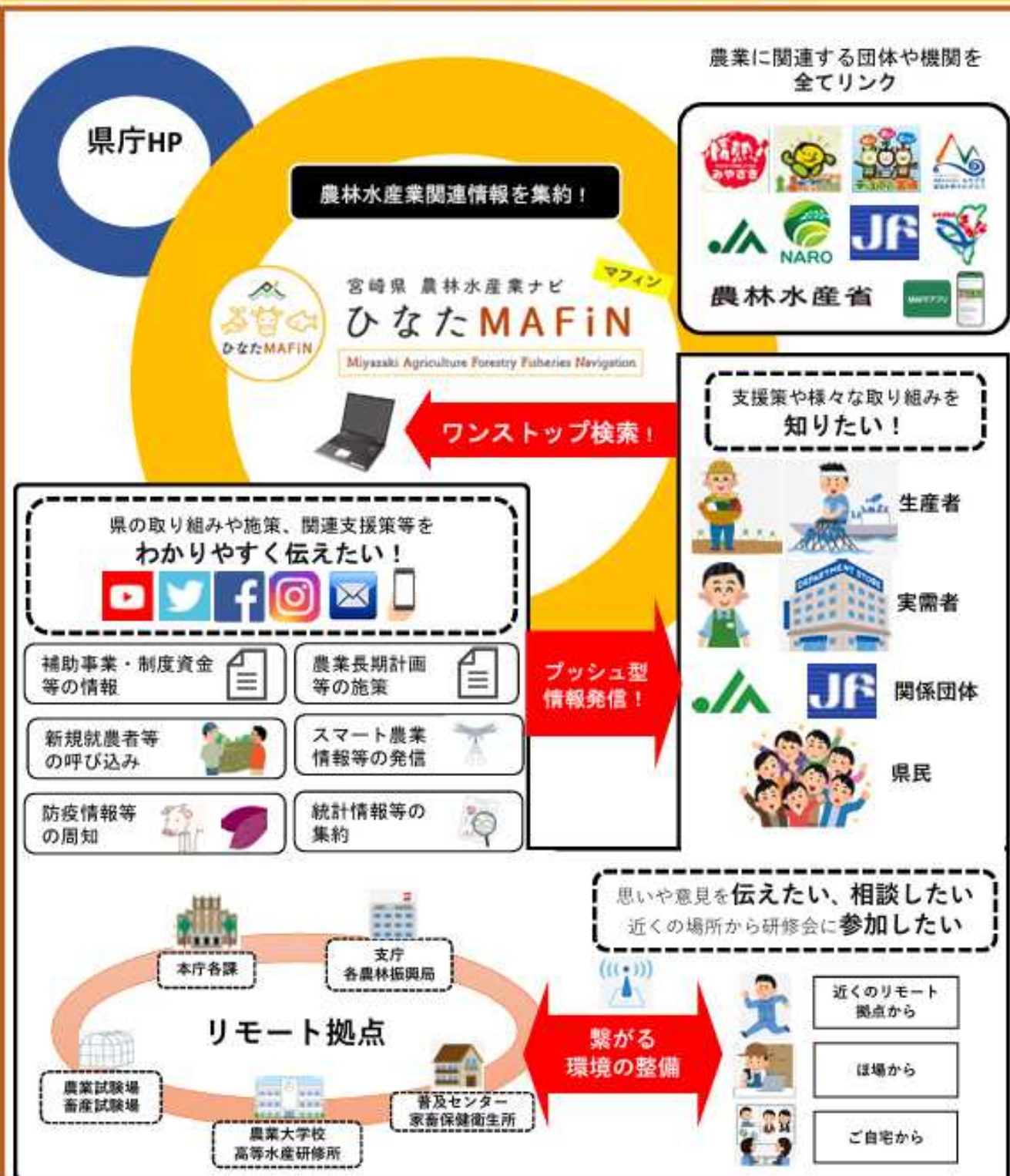
○農林水産業に関する

→多様な情報をホームページでわかりやすく提供！

→タイムリーな情報をSNS等を活用して発信！

→農林水産業者、県民の皆様の思いや意見を集約！

※農政水産部全ての所属に、リモート会議等に対応できるネットワーク環境を整備。



目 次

I 中部農林振興局の組織及び概要

1	行政組織	1
2	農林水産業の概要	3
3	事業の実施状況	8

II 各課の事業概要

1	総務課	10
2	地域農政企画課	14
3	農畜産課	24
4	農村計画課	40
5	農村整備課	48
6	林務課	64
7	地域支援課・農業経営課	78

I 中部農林振興局の組織及び概要

1 行政組織

1 局の設置

当振興局は、昭和46年8月7日、宮崎県行政組織規則に基づき農業及び林業に関する事業等を総合的かつ効率的に行い、農業及び林業の近代化を推進し、その振興を図ることを目的として設置された。

- 昭和63年4月 大淀川下流土地改良事務所が廃止され、当振興局に統合された。
- 平成 5年4月 水産業に関する業務も所掌することとなる。
- 平成20年4月 中部農業改良普及センターを中部農林振興局へ内部組織化した。
- 平成21年4月 農政水産課を地域農政企画課として再編した。
- 平成23年4月 総務課内に地域企画調整担当を配置するとともに、農村建設課を農村計画課に、農地整備課を農村整備課に再編した。これに伴い、総務課管理担当を農村計画課内に、農村建設課農村環境担当を農村整備課農村整備担当として配置変更し、農地整備課農地保全担当を農村整備課農地防災担当に名称変更した。
- 平成30年4月 地域農政企画課畑かん営農推進担当を普及企画課畑かん営農推進担当に配置変更した。
- 令和 3年4月 普及企画課を地域支援課に名称変更し、地域企画担当、地域振興担当を配置した。また、農業経営課を再編し、土地利用営農担当、農畜産経営担当、園芸経営担当を配置した。
- 令和 8年4月 農村整備課を再編し、農村整備担当、農地防災担当を配置した。

2 所管区域

宮崎市、東諸県郡(国富町、綾町)の1市2町を所管している。

3 所掌事務

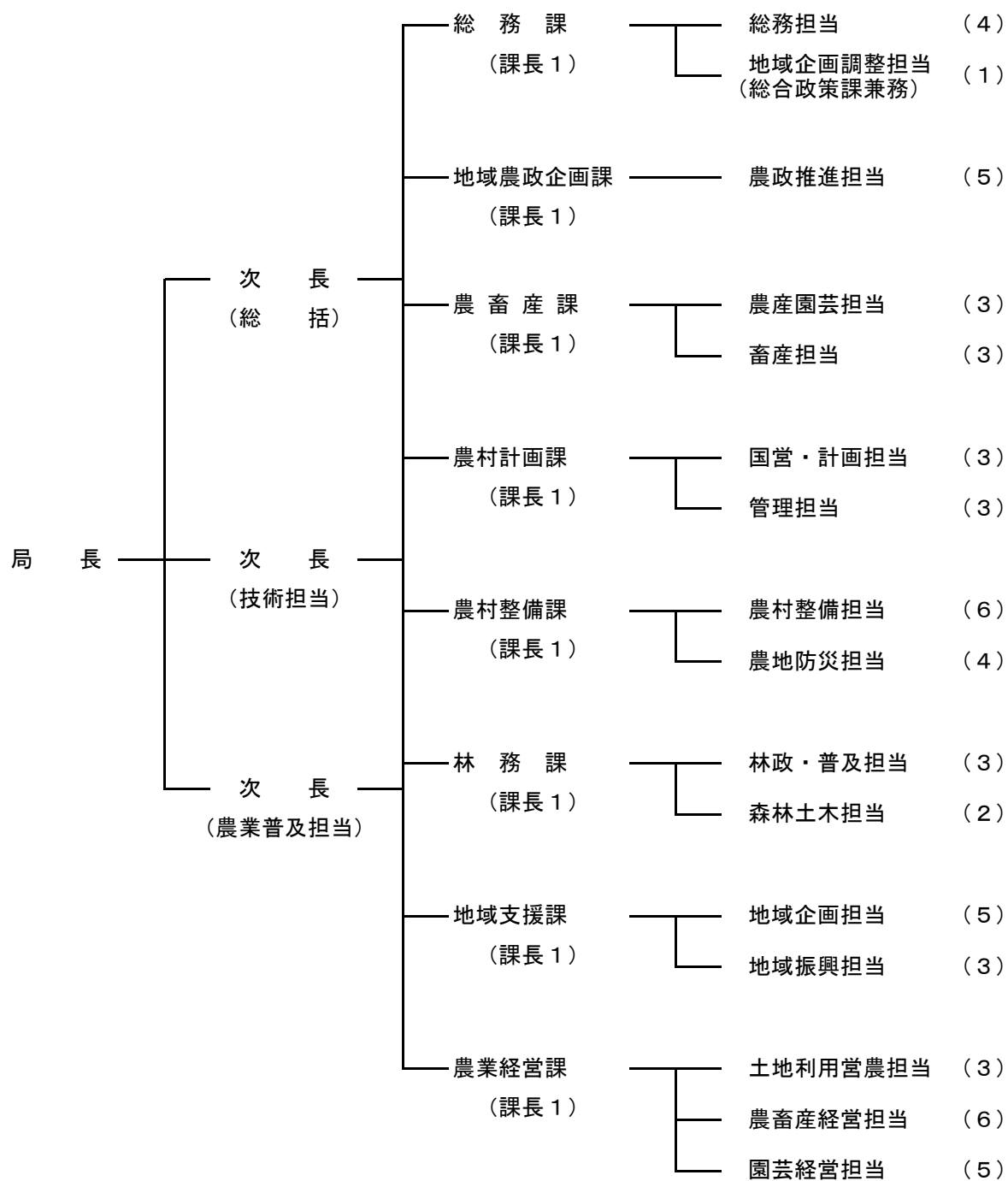
- (1) 農業に関すること。
- (2) 林業に関すること。
- (3) 水産業に関すること。
- (4) 地域振興、地方分権等に関すること。
- (5) 消防、防災及び危機管理に関すること。
- (6) 農業農村の整備に関すること。
- (7) 卸売市場に関すること。
- (8) 火薬類に関すること。
- (9) 自然公園等に関すること。
- (10) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関すること。
- (11) 野生動植物の保護に関すること。
- (12) 海岸（農林水産省本省所管のものに限る。）に関すること。
- (13) 農業経営及び農村生活の改善に関する科学的技術及び知識の普及に関すること。
- (14) 農業者に対する農業経営又は農村生活の改善に関する情報提供に関すること。
- (15) 新規就農を促進するための情報提供、相談その他の活動に関すること。
- (16) 水源地域の保全に関すること。

このほか、中部管内における県出先機関の連絡調整を図るため、次の事務処理をしている。

- ・ 地方連絡協議会、職員互助会地区協議会に関すること。
- ・ 広報に関すること。

4 組織

8 課 16 担当 71 名（令和 8 年 4 月 1 日現在）



※ 水産政策課兼務職員（3）、南那珂農林振興局兼務職員（3）、児湯農林振興局兼務職員（3）を除く

2 農林水産業の概要

1 農業の概要

管内は、宮崎県の中央部に位置し、宮崎市を中心とした1市2町からなる。管内総面積は870k㎡で、県全体面積の11.2%を占めている。

また、中央部を流れる大淀川と支流の本庄川、南部を流れる清武川、加江田川、北部のーツ瀬川など、大小多くの河川流域に水田が広がり、その周辺の高台地は火山灰土壌を主体とする畑地帯である。

令和7年の平均気温は18.7℃(17.7℃)、年間降水量は2,152.5mm(2,625.5mm)、日照時間は2,339.3時間(2,121.7時間)と温暖多照で農業生産条件には恵まれている。()の数字は平年値：1991年～2020年)

(2) 耕地

管内の耕地面積は10,912haで、県全体の17.7%を占め、田畑別では、水田6,655ha(管内耕地面積の61.0%)、畑4,248ha(38.9%)となっている。宅地造成、道路用地などへの転用により、面積は年々減少傾向にある(データ 農林水産省 農林水産関係市町村別統計 令和7年耕地面積より)。

(3) 農家戸数及び農業従事者数

管内の総農家数は、4,510戸、販売農家数は、3,292戸である。また、農業従事者数は、5,708人、基幹的農業従事者数は、5,407人であり、その年齢構成は65歳未満がそれぞれ47.6%、47.1%を占めている。当地域では、比較的若い世代が農業に専門的に従事しているが、農家数・農業従事者数は減少してきており、認定農業者、新規就農者、集落営農組織等を中心に多様な担い手の確保・育成が重要である。(データは2025年農林業センサス)。

(4) 農業生産の動向

管内の農業生産は、耕種が約7割、畜産が約3割で、特に野菜が全体の約5割を占めている。その野菜では、きゅうり、ピーマン、ミニトマト等の施設野菜や、だいこん、さといも等の露地野菜の産地化が進み、管内の基幹品目となっている。また、早期水稻を主体とする水稻、葉たばこや茶などの特用作物、果樹、花きがこれに次いでいる。畜産では、肉用牛が管内全域で飼養されており、優良子牛の産地として全国的に高い評価を受けている。

こうした中、県は、令和8年に「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期計画)」を策定し、本地域も中部地域基本計画に基づき、『先進技術と地域資源をフル活用！多様な経営体が未来を切り拓く農業・農村』を目指して、5つの重点的施策「1 日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立」、「2 スマート農業による高収益園芸産地の育成」、「3 新たな挑戦による肉用牛生産システムの構築」、「4 マーケットインに基づく土地利用営農の振興」、「5 有機農業の拡大による環境保全型農業の推進」による各種施策や普及指導活動を展開している。

本地域の農業・農村の持続的な発展のためには、認定農業者や新規就農者をはじめ多様な人材を確保・育成する必要がある、これらの主要な担い手が農業生産の相当部分を占めるような農業構造としていくことが重要である。このため、地域計画のブラッシュアップにより農地の効率的な活用と必要な基盤整備を図り、併せて、生産基盤を強化するため、様々な農業分野でのスマート技術の導入や粗飼料生産におけるコントラクター組織の充実等を推進している。

また、有機農業における「稼ぐ有機農業」を実現するために新たな技術導入による生産性の向上や、耕畜連携の体制強化による環境にやさしい持続的農業を推進している。

2 林業の概要

管内の森林面積は 50,123ha で、管内総面積の約 58% を占め、そのうち、国有林が 24,969ha、民有林が 25,154ha で概ね半々となっている。

民有林の 64% は人工林であり、県内平均の 56% を上回るとともに、人工林の林齢も標準伐期齢以上の林分が 77% を占め、森林資源は充実している。

しかし、森林の所有規模は極めて零細で農林複合型の経営形態が主流であることや、木材価格の長期低迷もあり、住民の森林に対する期待や要請は木材生産機能と比較して、水源の涵養や国土保全、保健休養機能等が高い傾向にある。

また、管内は素材生産が活発に行われており、伐採後の再生林や無断伐採などが課題となっている。

一方、脱炭素社会の構築に向けた森林・林業の役割はますます高まっていることから、除間伐等の適正な森林整備や計画的な伐採と再生林による森林資源の循環活用の推進とともに、炭素を貯蔵できる木材の積極的な利用が必要となっている。

このような中、県では令和 8 年に「第八次宮崎県森林・林業長期計画」を改定した。当振興局では当計画の地域計画に基づき、①適正な伐採と速やかな再生林の推進 ②森林経営管理制度の推進 ③多様な主体による森林づくりの推進を重点的に取り組むこととしている。

3 水産業の概要

本地域の海面については、まぐろはえ縄漁業及び機船船びき網漁業を主体に、小型船による一本釣、ひき縄、小型底びき網等の沿岸漁業が行われており、多種多様な魚介類が漁獲されている。

生産状況は、水揚げ数量 1,771 トン、水揚げ金額 9.6 億円で本県の海面漁業総水揚げ数量の 1.9%、総水揚げ金額の 2.7% を占めている。中でも、まぐろはえ縄漁業による水揚げ数量は 438 トン、水揚げ金額は 4.8 億円で、管内の総水揚げ数量の 24.7%、総水揚げ金額の 49.5% を占めている。機船船びき網漁業による水揚げ数量は 221 トン、水揚げ金額は 5.2 千万円で、管内の総水揚げ数量の 12.5%、総水揚げ金額の 5.4% を占めている。

管内漁協は、人口の集中する宮崎市内に位置しており、県内最大の消費地に近いという地理的条件を活かしたり、機船船びき網の水産会社がちりめんの加工・販売まで一貫して行ったりするなど、鮮度の高い水産物や高品質の水産加工品を消費者に提供することが可能である。また、本地域の沿岸は、県民が自然と身近にふれあえる場として、重要な役割を担っている。

本県では、水産業を取り巻く情勢の変化に対応し、水産業の更なる成長産業化を推進するため、令和 8 年に「第 6 次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）」を策定した。この計画では、「人口減少社会に適応した生産環境の拡大」「成長をつかむ高収益化」「気候変動に対応した持続可能な水産業の実現」「力強くにぎわいのある漁村づくり」の 4 つの重点施策に基づく各種施策を展開し、本地域の振興を図っている。

一方、内水面については大淀川、一ツ瀬川を中心にアユ、ウナギ、シジミ等を対象とした漁業が行われている。また、本地域は県内の主要な養殖ウナギの産地となっており、内陸部ではアユやコイ等の養殖も行われている。

中部地域「農業」の主要指標

項 目		単位	中 部 地 域 (A)		宮 崎 県 (B)		比 率 (A/B) %	年次
耕 地 面 積		ha	10,912	100.0	61,800	100.0	17.7	R7年 ①
	田	ha	6,655	61.0	33,100	53.6	20.1	
	畑	ha	4,248	38.9	28,600	46.3	14.9	
総 農 家 戸 数		戸	4,510		24,296		18.6	R7年 ②
販 売 農 家 戸		戸	3,292	100.0	16,213	100.0	20.3	
農 業 従 事 者 数		人	5,708	100.0	25,512	100.0	22.4	
15 ～ 64 歳		人	2,716	47.6	10,192	39.9	26.6	
65 歳 以 上		人	2,992	52.4	15,320	60.1	19.5	
基 幹 的 農 業 従 事 者 数 (個 人 経 営 体)		人	5,407	100.0	23,976	100.0	22.6	
15 ～ 64 歳		人	2,544	47.1	9,033	37.7	28.2	
65 歳 以 上		人	2,863	52.9	14,943	62.3	19.2	
農 業 産 出 額		億円	520.3	100.0	3,725	100.0	14.0	R6年 ③
	米	億円	40.2	7.7	237	6.4	17.0	
	雑穀・豆類・いも類	億円	9.3	1.8	81	2.2	11.5	
	野 菜	億円	247.9	47.6	756	20.3	32.8	
	果 実	億円	29.3	5.6	148	4.0	19.8	
	花 き	億円	χ	－	78	2.1	－	
	工 芸 農 作 物	億円	7.4	1.4	27	0.7	27.4	
	そ の 他	億円	χ	－	16	0.4	－	
耕 種 計		億円	354.9	68.2	1,343	36.1	26.4	
	肉 用 牛	億円	78.8	15.1	797	21.4	9.9	
	乳 用 牛	億円	3.8	0.7	98	2.6	3.9	
	豚	億円	32.4	6.2	580	15.6	5.6	
	鶏	億円	49.6	9.5	868	23.3	5.7	
	その他畜産物	億円	－	－	1	0.0	－	
畜 産 計		億円	164.6	31.6	2,344	62.9	7.0	
加 工 農 作 物		億円	0.7	0.1	38	1.0	1.8	
生 産 農 業 所 得		億円	－	－	1,235	－	－	

資料：年次欄の①は、農林水産統計・令和7年耕地及び作付面積統計

：農林水産省大臣官房統計部

年次欄の②は、2025年農林業センサス：農林水産省大臣官房統計部

年次欄の③は、中部：令和6年市町村別農業産出額：農林水産省大臣官房統計部

県計：令和6年都道府県別農業産出額：農林水産省大臣官房統計部

数値は四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

中部地域「林業」の主要指標

項 目			単 位	中部地域 (A)	宮 崎 県 (B)	(A / B) %	年度
森 林 資 源	森 林 面 積		ha	50,123	585,394	8.6	5
	民 有 林	面 積	ha	25,154	407,656	6.2	5
		人 工 林 面 積	ha	16,077	229,952	7.0	5
		人 工 林 率	%	63.9	56.4	—	5
		蓄 積	千 m ³	10,703	145,350	7.4	5
特 用 林 産 物	乾 し い た け		トン	6	270	2.2	6(年次)
	生 し い た け		トン	17	2,181	0.8	6(年次)
	た け の こ		トン	104	416	25.0	6(年次)
基 生 盤 産	路 網 延 長		km	718	16,010	4.5	6
	林 内 路 網 密 度		m / ha	28.7	44.6	—	6
製 材 品 出 荷 量			千 m ³	4	882	0.5	6(年次)
高 性 能 林 業 機 械			台	161	1,136	14.2	6
林 業 経 営 体 数			経営体	52	1,545	3.4	7
林 業 就 業 者 数			人	435	3,633	12.0	2
林 業 所 得 (総 生 産 額)			百万円	2,142	18,217	11.8	4

資料：宮崎県林業統計要覧(令和8年3月：宮崎県環境森林部)

令和4年度林内路網統計(令和5年3月31日現在：宮崎県森林経営課)

大淀川地域森林計画書(令和5年4月：宮崎県)

令和6年次特用林産物の現状と統計(令和8年2月：宮崎県山村・木材振興課)

2025年農林業センサス

林業就業者数には、林業事業体の事務系職員を含む。

中部地域「水産業」の主要指標

項 目		単 位	中 部 地 域 (A)	宮 崎 県 (B)	(A/B) %	年次
海面漁業	経 営 体 数	経営体	110	812	13.5	R5年 ①
	漁 協 組 合 員 数	人	264	2,419	10.9	R6年 ②
	動 力 漁 船 数	隻	125	1,022	12.2	R5年 ①
	① 5 ト ン 未 満	隻	95	603	15.8	
	② 5 ト ン 以 上	隻	30	419	7.2	
	③ 計 (① + ②)	隻	125	1,022	12.2	
	①/③	%	76.0	59.0	—	
	総 ト ン 数	トン	766	9,706	7.9	R6年 ②
	漁船1隻当たりの平均トン数	トン	6.1	9.5	64.5	
	1経営体当たりの漁船隻数	隻	1.1	1.3	90.3	
	水 揚 数 量	トン	1,771	93,076	1.9	
	水 揚 金 額	百万円	964	35,292	2.7	
内水面	漁 協 組 合 員 数	人	1,189	6,255	19.0	

資料：年次欄の①は、2023 年漁業センサス（農林水産省大臣官房統計部）

年次欄の②は、令和 7 年度版宮崎県水産業協同組合要覧（令和 6 事業年）

（注）一部数値は四捨五入のため、割合が一致しない箇所がある

3 事業の実施状況

(単位：千円)

事業名					令和8年度	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計画	
地域農政企画課	中山間地域等直接支払制度交付金	2,310	2,310	2,522	4,464	
	農業次世代人材投資事業（H29～）	82,838	48,197	13,964	未定	
	新規就農者育成総合対策（R4～）【経営開始資金】	45,750	57,750	49,625	未定	
	新規就農者育成総合対策（R4～）【経営発展支援事業】	51,072	32,817	49,366	未定	
	地域計画策定推進緊急対策事業（R5～）	679	5,157	-	-	
	計	182,649	146,231	115,477	4,464	
農畜産課	農産園芸関係	農産関係事業	31,064	16,547	16,432	未定
		園芸関係事業	823,260	455,824	237,743	未定
		特用作物関係事業	5,223	19,041	1,132,823	未定
		生産振興関係事業	220,256	241,780	41,013	未定
		生産環境対策等関係事業	74,546	120,463	105,232	未定
		物価高騰対策・災害対策関係事業	1,185	11,938	162,133	未定
		小計	1,155,534	865,593	1,695,376	-
	畜産関係	肉用牛振興対策事業	319,106	19,068	18,312	未定
		養豚振興対策事業	0	0	0	未定
		飼料対策事業	9,581	29,547	24,640	未定
		畜産経営環境保全対策事業	0	0	11,056	未定
		家畜防疫対策事業	2,504	1,320	0	未定
		畜産経営改善対策事業	266	329	291	未定
		畜産公共事業	0	0	0	未定
		中山間地域振興対策	0	0	0	未定
	小計	331,457	50,264	54,299	-	
	計	1,486,991	915,857	1,749,675	-	
農村計画課	農村整備課	県営土地改良事業	1,292,459	1,044,772	1,233,677	608,400
		団体営土地改良事業	591,347	608,035	576,310	797,128
		県単土地改良事業	124,636	48,793	76,107	75,350
		団体営災害復旧事業	53,517	86,081	21,632	未定
		計	2,061,959	1,787,681	1,907,726	1,480,878
林務課	林	県営林・県民の森等整備事業	9,169	9,043	12,029	9,292
		保安林整備事業	38,693	35,742	24,536	157,881
		野生鳥獣被害防止・有害駆除関係事業	18,894	16,970	19,087	未定
		担い手対策基金事業	40,812	35,880	39,472	未定
		松くい虫被害要因除去事業	891	1,748	9,307	未定
		しいたけ等特用林産物生産強化事業	3,772	1,258	232	未定
		林業・木材産業構造改革事業(木造施設等)	0	110,442	495,000	0
		森林整備事業（非公共）	6,892	9,156	6,915	未定
		森林整備事業（公共）	444,649	439,433	511,933	未定
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業	70,780	50,864	0	未定
		森林づくり活動支援事業	3,046	3,884	3,894	3,843
		治山事業	1,482,378	638,605	81,109	309,000
		林道事業	4,398	11,336	144,690	0
		計	2,124,374	1,364,361	1,348,204	480,016
合計		5,855,973	4,214,130	5,121,082	1,965,358	

(注) 1 金額は総事業費である。

2 事務費は除いている。

3 団体営災害復旧事業については、査定決定額で記載している。

Ⅱ 各課の事業概要

総務課の事業概要



1 総務課の事業概要

1 総務担当の主な業務

局の事務事業が円滑に推進できるよう組織機能を維持するための事務の執行のほか、次の事務を処理する。

- (1) 総務全般事務
- (2) 会計事務
- (3) 工事・委託業務の入札及び契約事務
- (4) 火薬類の許可及び取締に関する事務
- (5) 他の主管に属さない事務

2 地域企画調整担当の主な業務

局の事務事業が円滑に推進できるよう組織機能を維持するための事務の執行や、管内県出先機関相互の連絡調整等を行うほか、次の事務を処理する。

- (1) 局内連絡調整事務
- (2) 中部地方連絡協議会の事務
- (3) 地域振興の企画・調整事務
- (4) 災害対策本部中部地方支部に関する事務



地域農政企画課の事業概要



2 地域農政企画課の事業概要

1 農政推進担当の主な業務

(1) 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の推進

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」においては、本地域も地域基本計画に基づき、『先進技術と地域資源をフル活用！多様な経営体が未来を切り拓く農業・農村』を目指して、5つの重点的施策「1 日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立」、「2 スマート農業による高収益園芸産地の育成」、「3 新たな挑戦による肉用牛生産システムの構築」、「4 マーケットインに基づく土地利用営農の振興」、「5 有機農業の拡大による環境保全型農業の推進」による各種施策を進める。

(2) 担い手支援対策の推進

高齢化等による担い手の減少に対応するため、新規就農者の確保や認定農業者及び法人経営体の育成、集落営農への取組を支援するなど、多様な担い手の確保・育成を推進する。

○ 農業次世代人材投資事業

独立・自営就農する認定新規就農者に対して交付金を交付することにより、就農後の定着を支援し、新規就農者の確保・育成を図る。

○ 新規就農者育成総合対策

新たに経営を開始する認定新規就農者に対して資金を助成するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を親元就農も含めて支援する。

令和7年度実績

(単位：千円)

事業名		事業実施主体	給付対象者数				事業費
農業次世代人材投資事業	経営開始型（国定額）	宮崎市			継続給付	13名	13,364
		国富町			継続給付	5名	4,800
		綾町			継続給付	2名	1,800
	推進事業（国定額）	宮崎市					531
新規就農者育成総合対策	経営開始資金（国定額）	宮崎市	新規採択	10名	継続給付	17名	40,250
		国富町	新規採択	2名	継続給付	2名	6,000
		綾町	新規採択	1名	継続給付	3名	3,375
	推進事業（国定額）	宮崎市					2,000
	経営発展支援事業（国：1/2、県：1/4）	宮崎市	採択	8名			49,366
		国富町	採択	0名			0
		綾町	採択	1名			9,000

【参考】

中部管内市町別新規就農者数（1月～12月：人）

市町名	宮崎市	国富町	綾町	計
年次				
令和2年	52	4	3	59
令和3年	50	8	15	73
令和4年	51	5	5	61
令和5年	47	2	0	49
令和6年	22	4	1	27
令和7年	30	5	4	39

※ 新規就農者数は、新規参入者と親元就農者の合計であり、雇用就農者は含まれていない。

中部管内市町別認定農業者数等

	宮崎市		国富町		綾町		県認定	
	R6年度末	R7年度末	R6年度末	R7年度末	R6年度末	R7年度末	R6年度末	R7年度末
認定農業者数	1,374	1,381	332	327	161	162	64	77
認定新規就農者数	99	68	17	2	9	3		
新規就農者数（R6年次）	52		5		4			

※ 新規就農者数は、法人雇用を含めた年次（R6.1～12）の総数

中部管内市町別農業法人数

(令和7年1月1日現在)

区分	市町	宮崎市	国富町	綾町	計
農地所有適格法人		84	15	11	110
一般農業法人		82	5	4	91
計		166	20	15	201

(3) 優良農地の確保及び農地流動化の推進

① 農地の転用

農地法の厳正かつ的確な運用により、適正な農地等の権利移動、転用の規制及び利用調整を図り、優良農用地の確保に努める。

農地の移動状況等

単位：㎡

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
第3条	—	—	—	—	—	—
第4条	6	3,633.0	1	1,042.0	0	0.0
第5条	31	30,618.9	14	13,505.0	16	14,021.0
計	37	34,251.9	15	14,547.0	16	14,021.0

(宮崎県知事許可分のみ)

② 農地中間管理事業の推進

農地の貸借の新しい仕組みである「農地中間管理事業」を活用し、地域の中心的な経営体等に農地を集積・集約することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。

管内市町の農地中間管理事業借受ストック面積

単位：ha

	耕地面積	令和5年度末		令和6年度末		令和7年度末	
			うち中間保有		うち中間保有		うち中間保有
県全体	61,800	10,867.5	12.5	11,840.0	17.0	12,784.0	9.2
中部計	10,912	914.3	4.4	1,092.0	0.7	1,322.1	4.5
宮崎市	7,830	692.0	4.1	781.6	0.7	957.4	4.5
国富町	2,440	129.8	0.4	201.8	0.0	254.2	0.0
綾町	642	92.5	0.0	108.6	0.0	110.5	0.0

耕地面積：農林水産省統計・令和7年耕地面積及び作付面積統計
数値は四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(4) 農業振興地域整備計画の管理と優良農用地の確保

農業生産の基盤である優良農用地を確保するため、県の基本方針に基づき市町が策定した農業振興地域整備計画に沿って、農業に関係した各種施策の推進や優良農用地の確保を図る。

また、土地の有効利用及び地域の健全な発展がなされるよう関係機関の意見を踏まえ、農業振興地域整備計画の適正な管理・運営について、管内市町に対し指導・助言を行う。

農業振興地域整備計画（令和8年4月末現在）

	計 画 の 策 定 状 況					
	当初計画策定		計 画 変 更		現行計画	全体見直し
	地域指定	計画認可	回数	認可（同意）年度	認可（同意）年月日	
宮崎市	S46. 11. 4	S49. 5. 30	6	S56, S63, H9, H10, H18, H24, R5	R5. 4. 10 同意	R5年度完了
国富町	S45. 12. 25	S47. 3. 9	5	S50, S56, H2, H7, H14, H25, R2	R3. 3. 26 同意	R2年度完了
綾 町	S47. 9. 26	S49. 3. 30	3	S53, H6, H14, R2	R3. 2. 1 同意	R2年度完了

農業振興地域整備計画の全体・個別見直し回数及び面積の変動（令和8年3月末現在）

	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	回数	編入（㎡）	除外（㎡）	回数	編入（㎡）	除外（㎡）	回数	編入（㎡）	除外（㎡）
宮崎市	1	776	7,831	2	1,770	8,467	7	1,746	8,811
国富町	1	0	3,143	1	0	394	1	0	1,746
綾 町	2	64	31,257	0	0	0	0	0	0

農業振興地域整備計画の農用地区域の用途区分別面積（令和6年12月末現在）

（単位：ha）

	農業振興地域 総 面 積	農用地区域 総 面 積	農 用 地					混牧 林地	農業用 施設 用 地	混牧林地 以 外 の 山林原野
			田	畑	樹園地	採 草 放牧地	計			
宮崎市	34,568	7,340	4,163	2,303	554	8	7,020	0	75	238
国富町	8,456	2,562	1,623	720	136	21	2,478	0	39	23
綾 町	3,020	630	273	181	111	0	565	0	49	16
計	46,044	10,531	6,059	3,204	800	28	10,063	0	163	276

（ラウンドのため合計は一致しない）

(5) 中山間地域の活性化

① 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ耕作放棄地を防止し多面的機能を確保するため、協定を締結した集落等に交付金を交付する。

（単位：千円）

年 度	事 業 名	市町名	事業費	事 業 内 容
令和7	中山間地域等直接支払交付金 （国庫 1/2 以内、県 1/4 以内）	綾 町	2,522	交付対象 4 集落 交付対象面積 430,667 ㎡

(6) 農業金融対策の充実

基本となる農業制度資金を一つの資金として措置した「みやざきの農を支えるひなた資金」制度の円滑な運用を推進し、意欲と能力のある農業者の経営を金融面から支援する。

制度資金利子補給等の承認状況（令和7年度）

資 金 名		市 町 名			(単位：上段 件、下段 千円)		
		宮崎市	国富町	綾町	合計 (A)	6年度実績 (B)	対前年比 (A/B)
みやざきの農を支える ひなた資金	農業近代化資金	106 921,550	8 63,590	12 33,750	126 1,018,890	95 650,810	156.6%
	農業経営負担軽減支援資金				0 0	1 19,500	—
	災害資金				0 0	0 0	—
	経済変動・伝染病等対策資金		3 25,000		3 25,000	3 5,800	431.0%
	肥育素牛価格変動対策資金				0 0	0 0	—
合 計 (C)		106 921,550	11 88,590	12 33,750	129 1,043,890	99 676,110	154.4%
6年度実績 (D)		69 550,870	16 93,710	14 31,530	99 676,110	—	—
対前年比 (C/D)		167.3%	94.5%	107.0%	154.4%	—	—

年度別制度資金貸付適格認定及び承認等の状況

資 金 名		(単位：千円)							
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
農業経営基盤強化資金 (スーパーL)									
農業近代化資金		15,370	729,360	631,160	1,647,560	660,400	450,700	650,810	1,018,890
農業経営負担軽減支援資金			18,460		43,060			19,500	
経済変動・伝染病等対策資金				129,000	10,000	15,000	3,000	5,800	25,000
口蹄疫緊急対策資金									
宮崎農業安全安心対策資金									
農業改良資金									
農業経営改善促進資金 (スーパーS)									
宮崎県農業災害資金									
宮崎県原油家畜飼料価格高騰 対策農業緊急支援資金									
合 計		15,370	747,820	760,160	1,700,620	675,400	453,700	676,110	1,043,890

(7) 農業団体の育成・指導

農業者の相互互助組織である農業協同組合や農業経営のセーフティネット機能を担う農業共済組合の活動に対し設置根拠法令の面から育成・指導し、持続的な地域農業の振興を図る。

＜中部地区の農業団体＞

団 体 名	設 立	事 業	区 域	根 拠 法
宮崎県農業協同組合 宮崎中央地区本部	R6. 4. 1	総合事業	宮崎市、国富町	農業協同組合法
宮崎県農業協同組合 綾町地区本部	R6. 4. 1	総合事業	綾町	農業協同組合法
宮崎県農業共済組合 中部センター	H31. 4. 1	農業共済事業の運営	宮崎市、国富町、 綾町	農業保険法

(8) 地産地消及び食育の推進

「みやざきの食と農を考える県民会議中部地域支部」を推進母体とし、食育ティーチャーの自主的な活動支援や、「味覚の授業」等を通して「食の安全・安心」と「食育・地産地消」の一体的な取組を推進する。

・中部地域支部食育ティーチャー数 22名、活動数 19件

・「味覚の授業」実施校

市町村	学校名	参加児童数
宮崎市	生目台東小学校	52人
	那珂小学校	48人
	高岡小学校	83人
	学園木花台小学校	54人
	住吉小学校	139人
	清武小学校	121人
	大久保小学校	23人
	潮見小学校	70人
	宮崎大学教育学部附属小学校	98人
	檉北小学校	133人
	宮崎小学校	84人
	田野小学校	98人
	木花小学校	46人
	ひなた中学校(昼間部)	46人
国富町	木脇小学校	45人
綾 町	綾小学校	55人
合 計	16校	1,195人

(9) 食品表示法に基づく適切な食品表示の推進

食品関係者の食の安全・安心に対する意識の醸成を図るため、食品表示法に基づく、個別巡回等により表示状況に対する監視・指導等を行い、食品関係者に対するコンプライアンスの徹底及び食品品質表示の適正化を推進する。

令和7年度食品表示個別巡回調査数 68件

(10) 6次産業化の推進

農業の新たな成長産業化・食資源の高付加価値化を図り、生産のみならず加工・販売まで取り組む意欲的な農業者や農業法人を核となる担い手として育成・確保するとともに、6次産業化やLFP（ローカルフードプロジェクト）を通じて企業間の連携や農業における新たな価値の創出に向けたチャレンジを支援する。

6次化総合化事業計画認定一覧（件数）			令和8年3月31日現在		
累計件数		実施計画期間内管内件数			
県内	中部		宮崎市	国富町	綾町
113	23	0	0	0	0

(11) 水産業の振興

① 共同利用施設等の整備

漁業の生産性や所得向上に資するため、水産関係事業の実施により生産基盤の整備を図る。

（共同利用施設の改修 2件）

② 最適な資源管理の促進

水産資源の持続可能な利用を図るため、効果的な種苗放流の活動支援や資源状況に応じた利用を促進する。（ヒラメ種苗放流 31千尾）

③ 漁業担い手の育成

漁業技術の発展と漁業後継者の確保・育成、漁村地域の活性化を図るため漁業研修の実施や水産業改良普及事業による情報提供、技術指導及び漁業者の行う自主的な研究実践活動に対する支援を行う。

（中期漁業研修 1件）

④ 遊漁船業の登録

遊漁船業を営む者に対する登録業務を行い、業務の適正な運営と利用者の安全確保等に努める。（遊漁船の登録 44件（R8.3月末時点））

⑤ 水産業制度資金の利用推進

近代的な漁業技術、漁ろう・操船の安全性向上、合理的な生活方式の導入を促進するため、沿岸漁業改善資金の積極的な活用を推進する。

○ 管内沿岸漁業協同組合

① 事業年度の期間及び令和 6 事業年度の正組合員数

(単位:人)

漁 協 名	事業年度の期間	正組合員数			
		個 人	法 人	漁業生産組合	計
一ツ瀬漁業協同組合	4月から3月まで	31	1	0	32
檉浜漁業協同組合	1月から12月まで	22	0	0	22
宮崎漁業協同組合	4月から3月まで	47	4	2	53
宮崎市漁業協同組合	4月から3月まで	35	4	0	39
管 内 合 計		135	9	2	146

資料：令和 7 年度版 宮崎県水産業協同組合要覧（令和 6 事業年度）

② 令和 5 事業年度の水揚高

(単位:トン、千円)

漁 協 名	地元水揚高 (A)		組合員の地元外 水揚高(B)		組合員以外の者の 地元水揚高(C)		属人水揚高 (A + B - C)	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
一ツ瀬漁業協同組合	0	0	68	56,633	0	0	68	56,633
檉浜漁業協同組合	56	42,728	0	0	0	0	56	42,728
宮崎漁業協同組合	204	94,116	318	366,125	0	0	522	460,241
宮崎市漁業協同組合	192	192,156	933	211,977	0	0	1,126	404,133
管 内 合 計	452	329,000	1,319	634,735	0	0	1,771	963,735

資料：令和 7 年度版 宮崎県水産業協同組合要覧（令和 6 事業年度）

(注) 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない箇所がある

○ 管内内水面漁業協同組合及び養殖漁業協同組合

事業年度の期間及び令和 6 事業年度の組合員数

(単位:人)

漁 協 名	事業年度の期間	組 合 員 数		
		正組合員	準組合員	計
宮崎内水面漁業協同組合	6月～5月	230	86	316
大淀川第一漁業協同組合	4月～3月	38	3	41
倉岡木脇漁業協同組合	4月～3月	21	92	113
木花内水面漁業協同組合	4月～3月	48	32	80
清武川漁業協同組合	4月～3月	22	0	22
境川漁業協同組合	4月～3月	37	0	37
高岡川漁業協同組合	4月～3月	40	147	187
国富漁業協同組合	1月～12月	45	163	208
綾漁業協同組合	4月～3月	157	28	185
計		638	551	1,189
宮崎県養鰻漁業協同組合	4月～3月	18	0	18

資料：令和 7 年度版 宮崎県水産業協同組合要覧（令和 6 事業年度）

農畜産課の事業概要



3 農畜産課の事業概要

1 農産園芸担当の主な業務

中部地域は、冬季温暖で多照な気候を生かし、水田地帯では、早期水稻のほか、きゅうり、ピーマン、トマト等の施設野菜が生産され、畑地帯では、だいこん、かんしょ、葉たばこや茶等の土地利用型作物等の多くの品目が生産され、農業産出額に占める耕種部門の比率が高い地域である。

管内農業者の所得向上と農産物の持続的な安定生産のため、生産コストの削減や高収益な作付け体系への転換やハウス団地の整備、環境制御装置の導入を推進し、生産力の強化を図る。

また、担い手の減少に対応するため、スマート農業技術を活用した省力・高効率生産体制の構築に取り組み、新規就業者の参入・定着を進める。併せて、安全・安心な農産物の生産振興を図り、多様化する実需者ニーズに対応できる産地づくりを関係機関・団体と一体となって進める。

(1) 普通作物の振興

生産者の創意工夫と地域の自主性を生かしながら、主食用米や加工用米、WCS用稲などのバランスの取れた米生産や、耕畜連携による飼料生産、露地野菜等の高収益作物の導入による輪作営農・機械化一貫体系の確立によって、水田の高度利用と高収益化を進める。

また、県産米改良協会と連携し、WCS用稲の高品質な種子籾生産の取組を推進する。

水稻生産の推移

区分	令和5年度実績			令和6年度実績			令和7年度実績		
	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)
宮崎市	2,210	480	10,600	2,050	469	9,590	2,210	484	10,700
国富町	400	467	1,870	403	470	1,890	432	473	2,040
綾町	93	455	423	84	458	385	66	462	305
中部計	2,703	477	12,893	2,537	468	11,865	2,708	482	13,045
県計	14,700	486	71,400	14,500	481	69,700	15,100	492	74,300

資料:農林水産省九州農政局資料

(2) 野菜の生産振興

施設野菜については、低コスト耐候性ハウスやAP2号改良型ハウス、高軒高ハウス等の整備による生産基盤の強化や、複合環境制御装置の導入推進による生産技術の高度化を図り、競争力の高い産地づくりを進める。

露地野菜については、畑地かんがいの利用等安定生産技術の導入や、省力機械の利用促進等による規模拡大を図るとともに、国内外の産地間競争に対応できる加工・業務用野菜産地の育成を進める。

令和7年産作付面積及び生産量

区 分		宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町		綾町	
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
い も 類	かんしょ(食用)	591	8,683	37	595	18	299	12	237	7	59
	ばれいしょ(青果)	19	276	14	191	6	96	0	0	8	95
野 菜	き ゅ う り	473	49,017	307	36,232	246	29,544	34	3,282	27	3,406
	ト マ ト 類	91	8,728	44	3,826	44	3,797	0	17	0	12
	な す	50	2,144	44	1,997	44	1,990	0	0	1	7
	ピ ー マ ン	228	20,310	50	4,854	41	3,715	9	1,139	0	0
	か ぼ ち ゃ	53	502	5	83	4	78	0	0	1	5
	い ち ご	47	1,471	21	749	21	738	0	6	0	5
	メ ロ ン	24	540	10	196	10	196	0	0	0	0
	に ら	61	2,197	8	255	0	0	8	255	0	0
	ス イ ー ト コ ー ン	211	1,931	45	354	43	335	2	18	0	1
	ブ ロ ッ コ リ ー	59	490	24	177	20	159	0	0	4	18
	キ ャ ベ ツ	362	12,200	18	709	18	687	0	0	1	22
	は く さ い	164	10,338	6	195	6	180	0	0	0	15
	ほうれんそう(青果)	17	329	1	30	1	27	0	0	0	3
	深 ね ぎ	23	256	7	77	4	56	0	2	3	19
	レ タ ス	8	218	4	29	1	1	0	0	3	28
	た ま ね ぎ	18	368	7	111	6	77	0	0	2	34
	ら っ き ょ う	38	680	8	133	8	133	0	0	0	0
	だいこん(青果)	137	6,163	33	999	33	969	0	0	1	30
	だいこん(加工)	617	14,521	224	2,746	102	896	119	1,838	3	12
	にんじん(青果)	107	3,074	10	309	6	228	0	0	4	81
	ご ぼ う	379	5,979	5	62	1	22	0	0	4	40
	さ と い も	282	3,795	89	863	77	769	11	77	2	17
	し ょ う が	42	991	22	513	20	490	0	0	2	23

資料:「市町村集計による 野菜・花き生産出荷実績及び計画」 令和8年4月

(3) 花きの生産振興

洋ラン類やキク等の主力品目については、気候変動への対応など生産体制の強化を進めるとともに、
 キイチゴ（ベビーハンズ）等、マーケットニーズの高い新たな品目の生産拡大等による産地力の強化や
 本県オリジナル品種を活用した「みやざきの花」の有利販売対策を推進する。

令和6年産作付面積及び生産量

区 分		宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町		綾町	
		作付面積(a)	出荷量 (千本)	作付面積(a)	出荷量 (千本)	作付面積(a)	出荷量 (千本)	作付面積(a)	出荷量 (千本)	作付面積(a)	出荷量 (千本)
花 き	大・中 輪 キク	3,193	6,751			×	×	801	2,031	0	0
	バ ラ	243	1,252			×	×	0	0	0	0
	トルコギキョウ	177	540			72	245	×	×	0	0
	キ イ チ ゴ	436	730			210	430	×	×	0	0
	ファレノプシス(鉢物)	475	220			×	×	0	0	0	0
	パ ン ジ ー	607	2,911			100	538	×	×	0	0
	ベ チ ュ ニ ア	168	726			90	355	×	×	0	0
	サ ル ビ ア	99	398			40	157	0	0	0	0

資料:「市町村集計による 野菜・花き生産出荷実績及び計画」 令和8年4月

×は秘匿処理を施したもの

(4) 果樹の生産振興

主要ブランド品目等の生産基盤強化やライチ等の産地化を図り、変化する消費者ニーズや販売チャネルへ対応できる産地づくりを推進するとともに、加工・業務向け商品の開発、加工・流通事業者と連携した販売力の強化、輸出に向けた果樹産地の育成する。

令和 7 年産作付面積及び生産量

区 分		宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町		綾町	
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
常緑果樹	温 州	505.9	8,597.2	100.9	1,617.6	99.1	1,607.6	0.0	0.0	1.8	10.0
	極 早 生	319.4	6,040.6	50.8	1,052.5	50.2	1,048.5	0.0	0.0	0.6	4.0
	早 生	141.1	1,868.6	46.9	495.0	45.7	489.0	0.0	0.0	1.2	6.0
	普 通	45.5	620.7	3.2	66.8	3.2	66.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	日 向 夏	139.8	3,011.3	66.1	1,303.2	51.8	1,073.2	0.0	0.0	14.3	230.0
	き ん か ん	101.6	2,564.2	10.1	274.5	7.9	249.5	0.0	0.0	2.2	25.0
落葉果樹	ぶ ど う	104.7	973.9	0.6	4.3	0.4	2.8	0.0	0.0	0.2	1.5
	か さ	39.0	270.2	6.2	39.7	0.5	6.1	5.7	33.6	0.0	0.0
	く り	482.7	375.5	2.2	4.0	2.1	3.9	0.0	0.0	0.1	0.1
亜熱帯果樹	マ ン ゴ ー	82.2	1,227.8	34.2	517.5	28.5	436.9	4.5	69.6	1.2	11.0
	パ パ イ ア	1.2	21.5	1.2	21.5	1.2	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ラ イ チ	4.9	22.6	1.8	6.5	0.9	3.0	0.0	0.0	0.9	3.5

資料：令和 7 年産宮崎県果樹栽培状況等調査

(5) 特用作物等の生産振興

① 茶

高品質茶の生産体制の強化を基軸に、海外での需要が高い有機栽培茶など輸出を視野に入れた国際競争力のある生産体制の確立や、GAP 認証取得等、消費者ニーズに対応した多様な茶の生産対策に取り組み、茶業経営の安定化を図る。

令和 7 年産作付面積及び生産量

区 分		宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町	
		栽培面積 (ha)	荒茶生産量 (t)	栽培面積 (ha)	荒茶生産量 (t)	栽培面積 (ha)	荒茶生産量 (t)	栽培面積 (ha)	荒茶生産量 (t)
特用作物	茶(荒茶)	1,110.0	2,880.0	93.1	321.3	57.2	174.1	35.9	147.2

資料：令和 7 年産「茶生産流通実態調査」

② 原料用かんしょ

ウイルスフリー苗の導入等によるさつまいも基腐病防除対策による収量・品質の向上を進めるほか、低コスト化・省力化を推進し、実需者ニーズに対応できる産地の育成を目指す。

③ 葉たばこ

収量・品質の向上を進めるほか、低コスト化・省力化を推進し個々の農家に応じた経営規模を確保するとともに、葉たばこからの品目転換を希望する生産者に対し、他作物への円滑な転換が図れるよう耕作組合と連携した支援を行う。

令和 7 年産作付面積及び生産量

区 分		宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町	
		収穫面積 (ha)	収穫量 (t)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)
特用作物	葉たばこ	248.1	636.0	178.9	463.8	151.4	383.9	27.5	79.9

資料：令和 7 年産「宮崎県たばこ耕作組合資料」

(6) 生産環境対策・環境保全型農業の推進

農業の持続的な発展を図るため、化学肥料や化学農薬の使用を可能な限り控えた環境と調和した環境保全型農業に取り組む生産者やM I Y A Z A K I - G A P等の取組を支援する。また、農薬の適正使用や農作業安全対策の啓発を図るとともに、野生鳥獣による農作物被害については、地域が一体となった被害防止対策と効果的な捕獲を組み合わせた集落ぐるみの総合対策を推進する。

(7) 輸出向け農産物育成の推進

輸出先国のニーズに対応した生産・出荷施設の整備に関する支援を行う。

(8) 農業用廃プラスチック適正処理の推進

施設園芸やマルチ栽培等に伴い排出される農業用塩化ビニル、ポリフィルム等の回収体制を整備し、リサイクルを基本とした農業用廃プラスチックの適正処理の支援を行う。

【令和7年度農産園芸関係事業実績一覧】

農産関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
経営所得安定対策等推進事業	宮崎市 国富町	国定額	農業再生協議会	制度の推進、現地確認等	13,465	13,465	
	綾町	国定額	農業再生協議会	制度の推進、現地確認等	2,589	2,581	
未来に繋げる水田農業経営育成事業	宮崎市	県定額	農業再生協議会	水田裏作における新規作物の栽培技術実証	378	331	ゴボウ
小 計					16,432	16,377	

特用作物関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
強い農業づくり総合支援交付金	宮崎市	国1/2	法人経営体	【農産物処理施設】碾茶加工施設	1,072,720	487,474	茶
茶園更新推進事業	宮崎市	県定額	営農集団	更新園地(中切りまたは深刈) 2,906a	1,162	1,162	茶
	国富町	県定額	営農集団	更新園地(中切りまたは深刈) 1,729a	692	692	茶
みやざき茶有機転換推進事業	宮崎市	県1/3	営農集団	自走式巻取機2台、直進アシスト装置1台、生葉運搬用コンテナ(3.5mタイプ)1台	4,997	1,513	茶
さとうきび増産基金事業	宮崎市	国1/2	営農集団	【次期作への対応】 ウイルスフリー苗等の利用、苗および苗床の消毒、予防・治療薬剤散布、堆肥散布	6,806	3,057	かんしょ
		国1/2		【R7当期作の取組】 予防・治療薬剤購入・散布	207	93	かんしょ
	国富町	国1/2	営農集団	【次期作への対応】 ウイルスフリー苗・健全種いもの利用、苗および苗床の消毒、土壌消毒、残渣処理、薬剤散布	11,878	5,397	かんしょ
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	宮崎市	国1/2	営農集団	マニアスプレッダ1台、マルチャー(トラクターセット)1台、肥料散布機1台、土壌消毒機2台、ハーベスター1台ほか	34,361	15,618	かんしょ
小 計					1,132,823	515,006	

園芸関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
強い農業づくり総合支援交付金	宮崎市	国1/2	営農集団	低コスト耐候性ハウス(2棟2,526㎡)、附帯施設(ヒートポンプ、環境制御装置、炭酸ガス発生装置)	80,223	36,465	ピーマン
		国3/10	法人経営体	低コスト耐候性ハウス(1棟2,100㎡)、附帯施設(ヒートポンプ、環境制御装置、細霧冷房、炭酸ガス発生装置)	84,150	22,950	きゅうり
産地生産基盤パワーアップ事業	宮崎市	国1/2	農業再生協議会	自動操舵システム一式、マルチ被覆機3台、油圧ショベル草刈機一式、イモ収穫機1台、肥料散布機セット2台、ハーブソイラ1台、スパイクローラー1台	15,940	7,243	かんしょ
		国1/2	農業再生協議会	トラクター2台(、35ps)、自走式大根収穫機1台、自動操舵システム	34,558	15,707	だいこん
加工・業務用野菜日本一産地確立事業	宮崎市	県1/3	法人経営体	セーフティローダー(積載車)1台	7,271	2,203	だいこん
	綾町	県1/2	営農集団	作業委託料(収穫)	580	290	加工用ほうれんそう
未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業	宮崎市	県1/3以内	営農集団	新規品目の導入に要する種苗代	1,372	119	花き
		県1/3	営農集団	果実非破壊測定器(ハンディタイプ)4台	816	245	マンゴー
		県1/3	営農集団	果実非破壊測定器(ハンディタイプ)1台	121	36	マンゴー
		県1/2	営農集団	自動かん水タイマー、液肥混入機、新防虫ネット、天敵製剤	9,403	3,502	きゅうり、ピーマン、ミニトマトほか
	綾町	県1/2	営農集団	自動かん水タイマー、新防虫ネット、天敵製剤	1,809	817	きゅうり
みやざき果樹花き産地生産力強化事業	宮崎市	県定額	法人経営体	日向夏花粉樹品種の導入	1,500	1,500	日向夏
小 計					237,743	91,077	

生産振興関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	国富町	県1/3	営農集団	CO2発生装置 3台 局所施用 4基	5,024	1,521	施設きゅうり
	綾町	県1/3	営農集団	CO2発生装置 2台	2,072	627	施設きゅうり
園芸産地における事業継続強化対策	宮崎市	国1/2	営農集団	検討会開催、自力施行技能研修、ハウス補強、非常用電源導入	33,027	15,024	きゅうり、マンゴーほか
	国富町	国1/2	営農集団	検討会開催、非常用電源導入 1台	890	404	きゅうり、ピーマン
小 計					41,013	17,576	

生産環境対策等関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
鳥獣被害防止総合対策交付金	宮崎市	国定額	有害鳥獣対策協議会	防護柵の設置(36,162m)	35,776	35,776	
		国定額		緊急捕獲による個体数調整	14,912	14,912	
	国富町	国1/2	有害鳥獣対策協議会	被害防止活動の推進	1,524	1,230	
		国定額		防護柵の設置(2,310m)	6,012	6,012	
		国定額		緊急捕獲による個体数調整	6,391	6,391	
	綾町	国1/2	有害鳥獣対策協議会	被害防止活動の推進	433	216	
		国定額		緊急捕獲による個体数調整	3,502	3,502	
宮崎県環境保全型農業直接支払推進事業	宮崎市	国定額	宮崎市	推進事業費	613	600	
	綾町	国定額	綾町	推進事業費	1,096	881	
環境保全型農業直接支払交付金	宮崎市	国1/2 県1/4	営農集団	堆肥の施用、カバークロップ、有機農業の取組	12,683	9,512	
	国富町	国1/2 県1/4	営農集団	堆肥の施用、カバークロップ、有機農業の取組	3,069	0	
	綾町	国1/2 県1/4	営農集団	有機農業の取組	9,966	7,474	
みどりの食料システム戦略緊急対策交付金(SDGs対応型施設園芸確立)	宮崎市	国1/2等	協議会	環境負荷軽減および生産性の向上を両立した持続可能な営農モデル確立(検討会、高機能遮熱ネット+電熱線による培地加温技術体系実証)	7,947	5,254	きゅうり
宮崎県農業用廃プラ適正処理対策推進事業	宮崎市	県協1/2	協議会	協議会運営費 リサイクルパートナー経費	884	380	全般
	国富町	県協1/2	協議会	協議会運営費 リサイクルパートナー経費	288	143	全般
	綾町	県協1/2	協議会	協議会運営費 リサイクルパートナー経費	136	67	全般
小 計					105,232	92,351	

物価高騰対策・災害対策関係

(単位:千円)

事業名	市町名	負担区分	事業実施主体名	事業内容	事業費	補助金	適要
水田農業物価高騰緊急対策事業	宮崎市	県1/2 (上限5百万円)	個人11経営体、法人3経営体	トラクター3台、田植機4台、コンバイン2台、乾燥機5台、レベラー1台、ドローン1台	81,414	36,363	水稲、だいこん
	国富町	県1/2 (上限5百万円)	個人2経営体、法人1経営体	肥料薬剤散布機1台、畝立てマルチ機2台、リヤグレーダ1台、バックホウ1台	6,490	2,950	かんしょ、だいこん、葉たばこ
露地園芸物価高騰緊急対策事業	宮崎市	県1/2	個人1経営体	ホイールローダー	3,449	1,567	サツマイモ だいこん
施設園芸物価高騰緊急対策事業	宮崎市	県1/2	営農集団	炭酸ガス発生装置4台、環境測定装置	29,177	13,248	きゅうり、ピーマン、マンゴー、ほか
		県1/3	営農集団	パイプの交換、柱の改修、谷部改修、ハウスの補強	30,086	9,098	きゅうり、ピーマン、マンゴー、ほか
	国富町	県1/3	営農集団	パイプの交換、谷部改修	8,452	2,552	きゅうり、ピーマン、にら、キク
	綾町	県1/3	営農集団	パイプの交換、谷部改修	3,065	924	きゅうり、マンゴー、日向夏
小 計					162,133	66,702	

全体計					1,695,376	799,089	
-----	--	--	--	--	-----------	---------	--

2 畜産担当の主な業務

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」の畜産版アクションプランとなる「みやざき畜産共創プラン」に基づき、畜産経営の土台となる農場防疫をさらなる強化、飼養規模拡大やスマート畜産等の導入等による「生産力の強靱化」、新たな担い手の確保育成等の「人材力の強靱化」、耕畜連携体制の構築等の「地域資源循環の強化」に、関係機関及び団体と一体となって取り組む。

畜産農家の飼養戸数・頭数

	宮崎県		中部管内		宮崎市		国富町		綾町	
	農場数	頭羽数 (頭・千羽)	農場数	頭羽数 (頭・千羽)	農場数	頭羽数 (頭・千羽)	農場数	頭羽数 (頭・千羽)	農場数	頭羽数 (頭・千羽)
乳 用 牛	174	12,400	3	440	3	440	-	-	-	-
肉 用 牛	4,509	248,400	535	25,600	350	15,480	131	7,040	54	3,080
豚	373	721,900	26	33,610	10	4,760	8	8,150	8	20,700
採 卵 鶏	928	3,098	57	22	42	20	11	2	4	0
ブ ロ イ ラ ー		28,155		952		567		297		88
そ の 他		1,826		179		167		9		4

資料：市町村別家畜飼養頭数（肉用牛・乳用牛：令和7年2月1日現在、それ以外：令和6年2月1日現在）

(1) 肉用牛振興対策

「中部地区『人・牛プラン』」に沿って、高品質で低コストな肉用牛生産と安定的な牛肉の供給体制の確立を図る。

① 肉用牛改良対策

肉用牛の改良では、「宮崎県肉用牛改良総合対策事業」に基づき、優秀な基幹種雄牛の造成に資する繁殖基礎雌牛群の改良対策に取り組む。

また、管内肉用牛の経済的能力の一層の向上を図るため、育種価等を活用した適正交配・選抜による優良子牛を生産し、さらなる能力の高い繁殖雌牛の保留に努めるとともに、受精卵移植技術を活用した改良の効率的なスピードアップに取り組む。

② 肉用牛生産対策

肉用牛生産基盤の維持及び強化を図るため、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」等を活用した施設整備、機械導入、家畜導入及びスマート畜産実現のためのICT機器の導入を推進する。

また、母牛の生産性向上を図るために高齢母牛等の更新に努め、子牛生産の生産能力向上に努める。

(2) 酪農振興対策

生産性向上や分業化の推進を図るため、国庫補助事業等の活用を推進する。

また、飼料価格高騰対策への対応として、乳質改善や生産性向上の取組として、「酪農経営体質強化緊急支援事業」を活用し、経営の効率化、安定化を推進する。

(3) 養豚振興対策

国内外産豚肉の競争が一層激化する中、養豚産業が将来にわたって成長を続けるため、国庫事業等の活用を推進するとともに、優良種豚の効率的利用や個体能力を最大限に発揮できる飼養環境の改善等による生産性向上を推進する。

(4) 養鶏振興対策

畜産クラスター事業等を活用した生産基盤の強化を図り、高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するため、市町自衛防疫推進協議会等と連携し、「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業」等を活用して、農場における飼養衛生管理の徹底を推進する。

また、みやざき地頭鶏は、みやざき地頭鶏事業協同組合と連携して、中部地域みやざき地頭鶏協議会の取組を支援し、生産から販売に至る組織的な活動の強化を図る。

(5) 養蜂振興対策

養蜂振興法に基づく飼育届の受理及び転飼許可を行い、蜂群の適正配置を図るための飼育調整等を行う。

(6) 飼料対策

輸入飼料に依存しない足腰の強い畜産経営体の育成を図るため、飼料作物の生産性向上と調製利用技術の普及促進を図るとともに、コントラクター組織の育成・強化に向け支援を行う。

(7) 畜産経営環境保全対策

家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、家畜排せつ物法に基づく適正管理指導や家畜排せつ物処理施設の適切な運転管理のための助言・指導等を実施する。

(8) 畜産経営改善対策

畜産経営の安定的な発展を図るため、生産性向上、飼料自給率の向上等を目的とした補助事業等の活用を推進するとともに、関係機関及び団体と連携を図りながら、地域の担い手となる認定農業者や農業法人等に対する経営計画達成に向けた指導及び助言等を行う。

また、「近代化資金」や「農業経営基盤強化資金」等の各種の制度資金を積極的に活用し、認定農業者や農業法人等の担い手の育成を図るとともに、負債の償還が困難な畜産経営に対し、長期・低利の「畜産特別資金融通事業」への借り換えを進めるとともに、経営改善指導の支援を行う。

(9) 家畜防疫対策

近隣諸国での口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱の発生が見られる中、国内でも豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生が継続しており、特に、豚熱においては、本県でも野生イノシシでの陽性が拡大するとともに、養豚場においても発生した。

このように、家畜伝染病の県内農場への侵入リスクは依然高い状況にあることから、防疫の基本である農場防疫の徹底をはじめ、水際防疫、地域防疫、迅速な防疫措置についても、一層の取組強化を図る。

(10) 家畜商指導対策

家畜の円滑な取引を推進するため、家畜商法に基づく家畜商の登録、免許証の交付、登録の抹消等の事務を行うとともに、家畜取引法に基づく家畜市場の登録等の業務を実施する。



【令和7年度 主な畜産関係事業実施状況一覧】

肉用牛振興対策事業関係

(単位:千円)

事業名		事業内容	助成等 負担区分	令和7年度実績			
				事業主体等	事業量	事業費	補助金
宮崎県肉用牛改良 総合対策事業	改良基礎雌牛 牛群整備事業	優秀繁殖雌牛保留対策費 (1頭当たり20,000円)	県(定額)	JA宮崎中央地区本部	54頭	1,080	1,080
		JA綾町地区本部		8頭	160	160	
		小計				62頭	1,240
	高能力牛生産 確保対策事業	優秀繁殖雌牛保留対策費 (1頭当たり100,000円)	県(定額)	JA宮崎中央地区本部	46頭	4,600	4,600
		JA綾町地区本部		5頭	500	500	
		小計				51頭	5,100
	合 計						6,340
みやざきの新たな肉用牛肥育体系 確立事業		早期出荷助成 (1頭当たり50,000円)	県(定額)	JA宮崎中央地区本部	25頭	1,250	1,250
みやざきの分業型 畜産支援事業	みやざきの分業 型畜産支援事業	預託料助成 母牛81.5円/頭・日 子牛54.5円/頭・日	県(定額)	JA宮崎中央地区本部	母牛： 50頭 子牛：987頭	6,219	6,219
		預託料助成 母牛81.5円/頭・日 子牛54.5円/頭・日	県(定額)	JA綾町地区本部	母牛：151頭 子牛：326頭	3,748	3,748
		合 計				9,967	9,967
	県産牛肉需要拡大加速化事業		県内における県産牛肉の消費拡 大促進	県(1／2 以内)	JA宮崎中央地区本部	イベント4回	755
総 計						18,312	17,906

飼料対策事業関係

(単位：千円)

事業名		事業内容	助成等 負担区分	令和7年度実績			
				事業主体等	事業量	事業費	補助金
粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	粗飼料生産・利用加速化事業	機械・施設整備による粗飼料等の生産利用拡大支援	県(1/3)	中部地域粗飼料確保推進協議会	ホイールローダ1台 マニュアルブレッダー2台	24,640	7,465
総 計						24,640	7,465

畜産経営環境保全対策事業関係

(単位：千円)

事業名		事業内容	助成等 負担区分	令和7年度実績			
				事業主体等	事業量	事業費	補助金
みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	畜産バイオマス利用加速化事業	農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり	国(定額)	綾町	農林漁業循環経済モデル計画策定等	11,056	10,000
総 計						11,056	10,000

畜産経営改善対策事業関係

(単位：千円)

事 業 名	助 成 等 負担区分	令和7年度実績	
		事業実施主体等	利子補給額
畜産特別資金融通助成事業	国、県 （ 利子補給 ）	宮崎市 （ JA宮崎中央 1件 ）	16
		国富町 （ JA宮崎中央 0件 ）	0
		綾 町 （ JA綾町 18件 ）	275
	計		291
総 計			291

許認可等事務関係

(単位：件)

許認可等事務名	根拠法令等	令和7年度実績	
		区分	件数
養蜂関係	養ほう振興法 養ほう振興法施行規則 みつばち転飼取締条例 みつばち転飼取締条例施行規則	飼育届	44件
		飼育変更届	0件
		転飼許可	1件
家畜商関係	家畜商法 家畜商法施行令 家畜商法施行規則	免許証交付	0件
		免許証再交付・書換	1件
		登録削除	2件
家畜市場関係	家畜取引法 家畜取引法施行規則	登録	0件



農村計画課の事業概要



4 農村計画課の事業概要

農村計画課では、県営農業農村整備事業の計画及び実施、団体営事業の計画及び指導、県単事業の指導、国営かんがい事業に関連する業務、土地改良事業の法手続、土地改良区の設立並びに指導等にかかる事業を推進する。

1 国営・計画担当の主な業務

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画に基づき、農業農村整備事業を計画的に推進し、効率的で持続可能な農業生産基盤の確立と豊かで潤いのある安心で安定的な農村の実現を目指す。

また、団体営事業及び県単事業の指導等を実施し、農業農村整備事業を総合的に推進する。

(1) 農業農村整備事業の計画

農業農村整備事業の計画段階においては、実施の目的・緊急性・事業効果等を明確にするとともに、市町への指導やヒアリング等により事業採択後に円滑に事業が進むように計画の熟度を高めていく。

特に長期計画の目標に位置づけられた農地の区画拡大や国営かんがい排水事業受益地のかんがい施設整備、防災重点農業用ため池の補強対策並びに農業用施設の長寿命化対策を重点的に推進する。

(2) 団体営・県単土地改良事業の推進

豊かな農業農村の実現のため、事業効果が最大限発揮できるよう関係市町及び関係機関と連携を図りながら、その地域特性に応じて事業を推進する。

[農業・農村整備事業予算一覧表（団体営・県単） P57～P62参照]

(3) 国営施設応急対策事業 大淀川左岸地区（参考：事業完了）

① 事業の目的

平成16年度に完成した広沢ダムでは、遠方監視制御施設の故障、ゲート誤作動、また、幹線水路では、素掘りトンネルの剥離、剥落などの性能低下が生じており、今後、維持管理に多大な費用と労力を要し、農業用水の安定供給に支障を来す恐れがあった。

このため、本事業により、農業水利施設機能の保全整備を行い、施設の長寿命化及び農業用水の安定供給を図った。

② 事業の内容

ア 事業期間

令和元年度～7年度

イ 受益面積

	宮崎市	綾町	小林市	計
田	712ha	24ha	91ha	827ha
畑	577ha	79ha	149ha	805ha
計	1,289ha	103ha	240ha	1,632ha

ウ 事業額及び負担区分

2,692百万円

ダム・幹線導水路	国 100/150	県 29/150	市町 21/150	
幹線水路・水管理システム	国 1000/1500	県 290/1500	市町 189/1500	改良区 21/1500
水管理システム	国 20/40	県 10/40	市町 9/40	改良区 1/40

エ 主要工事

ダム（改修）	1 式（ダム管理施設、ダム取水施設）
幹線用水路（改修）	1.7km（漆野原 1 号幹線水路 0.6km、幹線導水路 1.1km）
水管理システム（改修）	1 式（遠方監視施設）

③ 事業の経過（前歴事業：国営かんがい排水事業（畑地帯水源整備）

ア 事業期間及び事業費

○ 地区調査	昭和46年～48年度	60,000千円
○ 全体実施設計	昭和49年～52年度	80,103千円
○ 事業実施	昭和53年～平成16年度	52,540百万円

イ 事業費の負担区分

施 設	国	県	地 元
ダ ム	畑・・・70% 田・・・2/3	国負担残の8/9	国負担残の1/9
水 路	畑・・・2/3 田・・・2/3	国負担残の2/3	国負担残の1/3

ウ 主要工事

○ 広沢ダム	重力式コンクリートダム（堤高62.7m、堤長199.0m、有効貯水量380万ト）
○ 岩前頭首工	フィクストタイプ固定堰（堤高 3.3m、堤長 27.5m）
○ 導水路・幹支線水路	69.9km
○ 揚水機場	1 か所

(4) 国営かんがい排水事業綾川二期地区（参考：事業完了）

① 事業の目的

本地区は、昭和45年完了の国営事業で造成した施設の老朽化により、漏水事故が多発し断水等により営農に大きな影響を及ぼし、多大な補修費を要している状況にあった。

このため、土地改良区の運営に大きく支障をきたす恐れがあったことから、宮崎市、国富町、綾町、西都市にまたがる2,092haの農用地を受益地とする国営造成施設の更新が行われ、維持管理費の低減、農業生産活動の維持及び農業経営の安定と合理化を図った。

② 事業の内容

ア 事業期間

○ 地 区 調 査	平成8年度～10年度
○ 全体実施設計	平成11年度～13年度
○ 事 業 実 施	平成13年度～22年度

イ 事業費の負担区分

水 路	国 2 / 3	県 国負担残の 2 / 3	地元 国負担残の 1 / 3
-----	---------	---------------	----------------

ウ 主要工事

○ 導水路幹線水路	56.0km
○ 調整池	2 か所

③ 事業の経過

既存施設の整備状況

(単位：億円)

事業名	工期	事業費	主要工事
国営かんがい排水	昭和32～45年度	25.0	共同工事（古賀根橋ダム、共用圧力隧道） 専用工事（導水路、幹線水路、水管理施設）
県営かんがい排水	昭和36～46年度	2.6	11地区（幹支線水路、揚水路15ヶ所）
県営ほ場整備	昭和41～47年度	10.1	3地区（区画整理、道路、用水路、排水路）
その他の事業	昭和42～47年度	2.1	構造改善、団体営かんがい排水、 県単（用水路、揚水機、スプリンクラー）
国営造成土地改良施設整備	昭和50～55年度	5.0	調整池、分水工整備、管路補修
計		44.8	

(5) 国営施設機能保全事業 大淀川右岸地区（参考：事業完了）

① 事業の目的

平成16年度に完了した天神ダムでは、電気設備の劣化が進むとともに、ゲート設備への土砂の流入により設備の摩耗や貯水池の堆砂の進行、更には、用水路の弁類の作動不良等により性能が低下していた。

このため、本事業により、農業水利施設機能の保全整備を行い施設の長寿命化及び農業用水の安定供給を図った。

② 事業の内容

ア 事業期間及び実施額 平成26年度～令和5年度

イ 受益面積 1,938ha（宮崎市 田：727ha、畑：1,116ha、樹園地：95ha）

ウ 事業費額及び負担区分 7,426百万円

ダム・幹線導水路 国 200/300 県 51/300 地元 49/300

幹・支線水路 国 2000/3000 県 510/3000 市 441/3000 改良区 49/3000

エ 主要工事

ダム（改修） 1式（選択放流施設、土砂流入防止施設、小水力発電施設他）

用水路（改修） 1式（除塵機、ディスクバルブ、空気弁、マンホール蓋他）

水管理施設（改修） 1式

③ 事業の経過（前歴事業：国営かんがい排水事業（畑地帯水源整備））

ア 事業期間

○ 地区調査 昭和47年～52年度 95,000千円

○ 全体実施設計 昭和53年～55年度 160,146千円

○ 事業実施 昭和56年～平成16年度 76,600百万円

イ 事業費の負担区分（左岸地区と同様）

ウ 主要工事

- 天神ダム 中心遮水ゾーン型ロックフィルダム
(堤高62.5m、堤長441.7m、有効貯水量 620万ト)
- 導水路・幹支線水路 43.5km
- 揚水機場 1か所

(6) 地籍調査事業の推進

(令和8年3月31日現在)

市町名	着工～完了	全体計画面積 (km ²)	前年度まで		本 年 度		翌年度以降 (km ²)
			面積(km ²)	進捗率(%)	面積(km ²)	事業費(千円)	
宮崎市	S41～	453.94	308.07	67.9	0.11	20,700	145.76
国富町	S61～	86.95	65.55	75.4	0.82	48,066	20.58
綾 町	S41～S61、H29～	50.28	38.62	76.8	1.16	13,058	10.50
計		591.17	412.24	69.7	2.09	81,824	176.84

※綾町 S62 休止、平成29年度再調査開始

中部管内の地籍調査事業は、計画面積A=591.17km²のうちA=412.24km²(69.7%)が、令和7年度までに実施済みであり、関係機関と連携を図りながら計画的な推進を行う。

2 管理担当の主な業務

土地改良事業の開始・変更・完了に伴う法手続き、県営事業に伴う用地事務、土地改良財産の管理、事業実施主体となる土地改良区の設立認可及び既存土地改良区の健全な運営管理を促進するための指導、土地改良区の統合整備等を行う。

また、国庫補助の対象となる土地改良事業の地元負担金及び非補助事業等の地元負担金に対して、低利率の(株)日本政策金融公庫の農業基盤整備資金の円滑な導入を行い、地元負担の軽減を図る。

(1) 用地買収実績及び登記進捗状況

(令和8年3月31日現在)

年 度	買 収 実 績 (要登記筆数) A	登記実績		登記未済筆数	備 考
		筆数 B	進捗率 B/A		
令和2年度以前	25,074	24,954	99.5%	120	
3	20	20	100.0%	0	
4	9	9	100.0%	0	
5	10	10	100.0%	0	
6	31	31	100.0%	0	
7	8	4	50.0%	4	
計	25,152	25,028	99.5%	124	

(2) 市町村別土地改良区数

(令和8年3月31日現在)

市町村名	土地改良区数	組合員数(人)	受益面積(ha)
宮崎市	32	15,898	8,155
(旧)宮崎市	10	4,771	1,987
(旧)田野町	9	3,266	2,561
(旧)佐土原町	9	1,934	946
(旧)高岡町	2	5,133	2,208
(旧)清武町	2	794	453
国富町	6	3,722	2,440
綾町	1	766	396
合 計	39	20,386	10,991

令和8年度も引き続き、第6次宮崎県土地改良区統合整備基本計画（令和3年度策定）に基づき、地区別統合整備推進協議会の開催等を支援し統合整備を推進することで、土地改良区の体質強化を図る。

(3) 農業基盤整備資金融資実績

(令和8年3月31日現在)

年度	県 営 事 業		団 体 営 事 業		非 補 助 事 業	
	地区数	融 資 額 (千 円)	地区数	融 資 額 (千 円)	地区数	融 資 額 (千 円)
元	3	20,335	0	0	0	0
2	1	18,900	0	0	0	0
3	2	13,780	0	0	0	0
4	3	27,751	0	0	0	0
5	6	34,207	0	0	0	0
6	6	21,812	0	0	0	0
7	5	32,798	0	0	0	0

県 営 事 業：県が事業主体となつて行う土地改良事業で、国の承認又は決定を受け、国の補助金の交付決定があつた事業

団体営事業：市町村、土地改良区、共同施行、農協等が事業主体となつて行う土地改良事業で国の承認又は決定を受け、国の補助金の交付決定があつた事業

非補助事業：国の補助金の交付決定を受けずに行う土地改良事業



農村整備課の事業概要



5 農村整備課の事業概要

農村整備課では、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画に基づき、スマート農業に対応した生産基盤や災害に強い生産基盤の整備のため、県営農業農村整備事業の実施、団体営防災事業等や災害復旧事業の指導、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動を推進する。

1 農村整備担当の主な業務

国営かんがい排水事業の関連事業として、水を活用した多様な営農形態に対応するため、畑、水田のかんがい施設やほ場の整備等を行う県営畑地帯総合整備事業を実施する。

水田の大区画化や汎用化などによる生産性向上や農地高度利用を図るためのほ場の整備と、地域農業の核となる経営体への農地利用集積など、経営体の育成・強化を一体的に推進する県営経営体育成基盤整備事業等を実施する。

農業用施設の長寿命化、水管理労力軽減や維持管理コスト低減の取組として、県営基幹水利ストックマネジメント事業を実施する。

[農業・農村整備事業地区一覧表（県営）P53～P56参照]

また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため

- ① 農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動

（農地維持支払交付金）

- ② 地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動

（資源向上支払交付金）

- ③ 農地周りの農業用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の共同活動

（資源向上支払交付金）

上記①～③の多面的機能支払により支援している。

令和7年度活動組織及び取組面積

（面積単位：ha）

区分 市町名	農地維持支払交付金				資源向上支払交付金			
	組織数	農振かん-率	認定農用地面積	農振農用地面積	共同活動		長寿命化	
					組織数	対象農用地面積	組織数	対象農用地面積
宮崎市	94	70.0%	4,915	7,020	84	4,028	73	3,509
国富町	19	36.7%	910	2,478	8	443	13	688
綾町	(2) 1	54.5%	308	565	1	64	(2) 1	52
中部管内 計	114	60.9%	6,133	10,063	93	4,535	87	4,249
県内 計	408	45.1%	27,263	60,408	269	19,082	218	15,405

※ 北川出水迫地域資源保全組合については、国富町と綾町との跨ぎであるため、組織数としては国富町にて計上。

※ 綾町の組織数（ ）書きは北川出水迫地域資源保全組合を含めた組織数。

2 農地防災担当の主な業務

崩壊等により下流域に被害を及ぼす恐れのある農業用ため池を整備する県営ため池等整備事業及び状況の変化により排水条件の悪化した地域を対象に排水施設を整備し湛水被害の防止を図る湛水防除事業を実施する。

また、団体営ため池等整備事業や台風豪雨など異常な天然現象により被災した農地、農業用施設の早期復旧を図る災害復旧事業について指導する。

[農業・農村整備事業地区一覧表（県営）P53～P56参照、（団体営）P57～P60参照）
（県単等）P61～P62]



農業農村整備事業実施地区一覧表

令和8年度 農業・農村整備事業地区一覧表(県営事業)

事業名	区分	負担区分			地区名	市町村名	着工 年度	完了 予定 年度	総 量	
		国	県	地元					総事業量	総事業費 ①
【県営事業】										
畑地帯総合 整備事業	担い手支援型	50.0%	31.7%	18.3%	内山東	宮崎市高岡	H26	R7	用水路工 46.0ha 区画整理工 3.0ha 道 路 工 2,180m	969,496
	担い手育成型				桃ノ木原	宮崎市田野	H30	R8	用水路工 21.0ha 区画整理工 15.0ha	767,000
	計				2 地区					1,736,496
経営体育成基 盤整備事業	ほ場整備	50.0%	30.0%	20.0%	小松・跡江	宮崎市	R5	R13	区画整理工 53.1ha	3,231,000
					拾ヶ島・七野	宮崎市田野	R5	R12	区画整理工 34.9ha	2,896,000
		50.0%	27.5%	22.5%	新名爪	宮崎市	R5	R12	区画整理工 41.3ha	2,604,000
		62.5%	27.5%	10.0%	有田第1	宮崎市	R6	R11	区画整理工 18.3ha	795,000
	計				4 地区					9,526,000
基幹農道整備 事業	農道	50.0%	40.0%	10.0%	小田元4期	宮崎市高岡	H22	R7	農道工 2,203m	1,388,566
計				1 地区						1,388,566
農業水路等長 寿命化・防災 減災事業	基幹ストマ ネ	50.0%	25.0%	25.0%	佐土原2期	宮崎市佐土原	R6	R8	管水路工 1,350m	161,002
					綾川・川上原	国富町	R5	R8	水路工 1,210m	391,400
	計				2 地区					552,402
農業農村整備 実施計画策定 事業	実施計画 策定	50.0%	25.0%	25.0%	箇所	宮崎市	R7	R7	測量・設計 一式	13,400
計				1 地区						13,400
小 計				10 地区						13,216,864

※総事業費、事業費は工事雑費を含まない。

※R7年度欄の()書きは繰越額を内数で示す。

※R8年度欄の< >書きは事故繰越額を外数で示す。

(単位:千円)

R7年度まで ②	R7年度		R8年度(計画)		R8年度 までの 進 捗	翌 年 度 以 降	担 当
	事業量	事業費	事業量	事業費 ③			
						④=①-②-③	
969,496	用水路工 一式 農道工 一式	12,000			100.0%	0	農村整備
592,748	用水路工 一式	(62,710) 108,000	用水路工 A=9.4ha 区画整理 一式	63,000	85.5%	111,252	農村整備
1,562,244		(62,710) 120,000		63,000	93.6%	111,252	
100,050	基本設計 一式 境界測量 一式	(43,000) 49,390	実施設計 一式	<14,380> 36,500	4.2%	3,094,450	農村整備
56,092	基本設計 一式 境界測量 一式	(18,770) 34,000	基本設計 一式 境界測量 一式 実施設計 一式	28,000	2.9%	2,811,908	農村整備
70,850	基本設計 一式 境界測量 一式	(34,378) 39,720	基本設計 一式 境界測量 一式 実施設計 一式	20,300	3.5%	2,512,850	農村整備
36,712	基本設計 一式 境界測量 一式	(5,000) 21,712	実施設計 一式	25,000	7.8%	733,288	農村整備
263,704		(101,148) 144,822		<14,380> 109,800	3.9%	9,152,496	
1,388,566	付帯工 一式	31,000			100.0%	0	農村整備
1,388,566		31,000		0	100.0%	0	
130,002	管水路工 L=330m	80,000	管水路工 L=200m	31,000	100.0%	0	農村整備
158,502	管水路工 L=250m	(48,960) 60,000	管水路工 L=316m	70,000	58.4%	162,898	農村整備
288,504		(48,960) 140,000		101,000	70.5%	162,898	
0	測量・設計 一式	13,400			0.0%	13,400	国営・計画
0		(0) 13,400		0	0.0%	13,400	
3,503,018		(212,818) 449,222		<14,380> 273,800		9,440,046	

事業名	区分	負担区分			地区名	市町村名	着工 年度	完了 予定 年度	総 量	
		国	県	地元					総事業量	総事業費 ①
【県営事業】										
湛水防除事業	排水施設 整備	55.0%	36.5%	8.5%	正蓮寺	宮崎市	H28	R10	排水機場 一式 排水路工 1,040m	3,078,000
					天神	宮崎市佐土原	R4	R11	排水機場 一式	2,432,200
					二ツ立	宮崎市佐土原	R5	R12	排水機場 一式	2,839,300
	計				3 地区					8,349,500
ため池等 整備事業	ため池	55.0%	35.0%	10.0%	靱木池	国富町	R2	R12	ため池工 一式	1,191,400
		50.0%	35.0%	15.0%	加藍尾上・下池	国富町	R2	R8	ため池工 一式	300,000
		55.0%	35.0%	10.0%	中	宮崎市	R3	R7	ため池工 一式	294,126
		55.0%	35.0%	10.0%	走山	宮崎市	R5	R9	ため池工 一式	278,700
		55.0%	35.0%	10.0%	九日田	宮崎市	R8	R11	ため池工 一式	220,000
		55.0%	35.0%	10.0%	東ヶ迫	宮崎市	R8	R11	ため池工 一式	208,860
	土砂崩壊	50.0%	40.0%	10.0%	木森	国富町	R5	R10	水路工 94m (開水路120m:計変)	248,400
	計				7 地区					2,312,626
農業用河川工 作物応急対策 事業	河川応急	55.0%	37.0%	8.0%	新井手	宮崎市清武	R4	R7	頭首工 一式	226,902
計				1 地区					226,902	
小 計				11 地区					10,889,028	
県営事業 計				21 地区					24,105,892	

※総事業費、事業費は工事雑費を含まない。

※R6年度欄の()書きは繰越額を内数で示す。

※R7年度欄の< >書きは事故繰越額を外数で示す。

(単位:千円)

R7年度まで ②	R7年度		R8年度(計画)		R8年度 までの 進 捗	翌 年 度 以 降 ④=①-②-③	担 当
	事業量	事業費	事業量	事業費			
				③			
2,033,985	排水路工 L=200m	(200,000) 235,000			66.1%	1,044,015	農地防災
62,102	設計 一式	3,360			2.6%	2,370,098	農村整備
159,998	設計 一式	(41,595) 41,595	設計 一式	<24,140> 10,000	6.0%	2,669,302	農村整備
2,256,085		(241,595) 279,955		<24,140> 10,000	27.1%	6,083,415	
509,021	堤体工 一式	(105,020) 270,000	堤体工 一式	305,000	68.3%	377,379	農地防災
285,221	下池 堤体工 一式	5,500	付帯工 一式	3,800	96.3%	10,979	農地防災
294,126	附帯工 一式	1,500			100.0%	0	農地防災
174,502	堤体工 一式 取水工 一式 洪水吐工 一式	(54,100) 88,000	堤体工 一式	5,000	64.4%	99,198	農地防災
					0.0%	220,000	農地防災
					0.0%	208,860	農地防災
129,790	土工 一式	(55,600) 93,500	土工 一式	10,800	56.6%	107,810	農地防災
1,392,660		(214,720) 458,500		324,600	74.3%	595,366	
226,902	頭首工 一式	46,000			100.0%	0	農村整備
226,902		(0) 46,000		0	100.0%	0	
3,875,647		(456,315) 784,455		<24,140> 334,600		6,678,781	
7,378,665		(669,133) 1,233,677		<38,520> 608,400		16,118,827	

令和8年度 農業・農村整備事業地区一覧表(団体営)

事業名	区分	負担区分			地区名	事業主体	着工 年度	完了 予定 年度	総 量	
		国	県	地元					総事業量	総事業費
【団体営事業】										
農地耕作条件改善事業	定率	50.0%	14.0%	36.0%	宮崎市	宮崎市	R8	R9	区画拡大 L=4.51ha	2,852
		50.0%	14.0%	36.0%	江田山崎	宮崎市	R5	R7	農作業道 L=1201.4m	55,255
		50.0%	14.0%	31.0%	倉永	宮崎市	R5	R7	暗渠排水 A=10.8ha	37,589
		55.0%	14.0%	31.0%	竹野	綾町	R7	R8	農業用排水施設 L=200m 区画整理A=3.6ha	10,090
		計				4 地区				105,786
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	長寿命化対策	50.0%	18.0%	32.0%	スダキ	宮崎市	R4	R8	ため池整備 一式	174,867
		50.0%	18.0%	32.0%	保坂	国富町	R5	R8	農業用排水施設 L=320.0m	77,211
		55.0%	18.0%	27.0%	錦原	綾町	R5	R7	管水路 L=1,570m	153,603
		55.0%	18.0%	27.0%	錦原2	綾町	R7	R9	農業用排水施設 L=800m	70,059
		55.0%	14.0%	31.0%	中川原	国富町	R8	R9	排水路 L=150m	14,000
		50.0%	18.0%	32.0%	岩知野2期	国富町	R7	R9	農業用排水施設 L=210m	80,000
		50.0%	18.0%	32.0%	嵐田	国富町	R7	R9	用水路工 L=460m	70,009
		100.0%	0.0%	0.0%	寺ヶ迫	国富町	R7	R8	ため池廃止 一式	31,007
		50.0%	18.0%	32.0%	大田原	国富町	R7	R9	非常用発電機増設	125,000
		50.0%	14.0%	36.0%	塚原	国富町	R5	R9	農業用排水施設整備	25,386
		50.0%	18.0%	32.0%	坂本	宮崎市	R5	R8	ため池整備 一式	113,356
		100.0%	0.0%	0.0%	野久尾	宮崎市	R8	R9	ため池廃止 一式	19,000
		50.0%	14.0%	36.0%	新宮	宮崎市	R8	R8	水利施設整備	3,500
		50.0%	14.0%	36.0%	菰迫2	宮崎市	R8	R9	農業用排水施設 L=190m	48,000
		55.0%	14.0%	31.0%	大淀川左岸	宮崎市、小林市、綾町	R8	R11	実施設計 小水力発電施設更新	256,000
		50.0%	14.0%	36.0%	平田	宮崎市	R5	R7	用水路工 L=190m	22,347
		計				16 地区				1,283,345
小 計				20 地区				1,389,131		

※事業費は工事雑費を含まない。

※R7年度欄の()書きは繰越額を内数で示す。

(単位:千円)

R7年度まで	R7年度		R8年度(計画)		R8年度 までの 進捗	翌年度 以 降	備考
	事業量	事業費	事業量	事業費			
0		0	区画拡大 A=3.09ha	1,889	66.2%	963	
55,255	農作業道 234.4m	11,295		0	100.0%	0	
37,589	暗渠排水 4.6ha	13,877		0	100.0%	0	
2,090	測量設計	2,090	農業用排水施設 L=200m 区画整理A=3.6ha	8,000	100.0%	0	
94,934		27,262		9,889		963	
123,867	ため池整備一式 測量設計	(38,641) 59,500	ため池整備 一式	51,000	100.0%	0	
41,211	農業用排水施設 L=70.3m	17,003	農業用排水施設 L=176.1m	36,000	100.0%	0	
153,603	管水路L=970m	(13,937) 92,546			100.0%	0	
7,059	測量設計	7,059	測量設計 管水路 L=400m	30,000	52.9%	33,000	
0		0	測量設計	3,500	25.0%	10,500	
38,822	農業用排水施設 L=50m	(21,001) 38,822	農業用排水施設 L=50m	20,000	73.5%	21,178	
17,009	測量設計	17,009	用水路工 L=350m	12,500	42.2%	40,500	
7,007	ため池廃止 一式	7,007	ため池廃止 一式	19,000	83.9%	5,000	
4,312	測量設計	4,312	非常用発電機増設	20,000	19.4%	100,688	
25,386	農業用排水施設整備	25,686			100.0%	0	
14,656	ため池整備一式	(610) 1,300	ため池整備 一式	11,000	22.6%	87,700	
0		0	ため池廃止 一式	7,000	36.8%	12,000	
0		0	水利施設整備	3,500	100.0%	0	
			農業用排水施設 L=80m	20,000	0.0%	28,000	
0		0	実施設計	4,046	1.6%	251,954	
22,347	測量設計	9,008			100.0%	0	
455,279		(74,189) 279,252		237,546		590,520	
550,213		(74,189) 306,514		247,435		591,483	

事業名	区分	負担区分			地区名	事業主体	着工 年度	完了 予定 年度	総 量	
		国	県	地元					総事業量	総事業費
【団体営事業】										
農村地域防災減災事業	防災減災調査計画	100.0%	0.0%	0.0%	宮崎市調査計画 (劣化状況)	宮崎市	R7	R7	調査計画 一式	16,000
		100.0%	0.0%	0.0%	宮崎市調査計画 (ため池耐震)	宮崎市	R7	R7	調査計画 一式	189,800
		100.0%	0.0%	0.0%	綾町調査計画 (ため池耐震)	綾町	R7	R7	調査計画 一式	30,000
	計				3 地区				235,800	
農業集落排水施設整備事業	施設整備	50.0%	7.5%	42.5%	宮崎市	宮崎市	R5	R9	農業集落排水	1,021,200
	施設整備	50.0%	10.0%	40.0%	綾町	綾町	R7	R7	農業集落排水	50,000
	計				2 地区				1,071,200	
農業農村整備実施計画等策定事業	競争力換地等調整	50.0%	15.0%	35.0%	柏原	宮崎市	R7	R7	換地等調整27ha	2,255
	計				1 地区				2,255	
農山漁村地域整備交付金	揚水ポンプ更新	50.0%	15.0%	35.0%	八日町	綾町	R7	R7	揚水ポンプ更新	10,000
	計				1 地区				10,000	
土地改良施設突発事故復旧・防止事業	突発事故	55.0%	21.0%	24.0%	中尾	宮崎市	R6	R7	減圧弁工	2,442
	突発事故	55.0%	21.0%	24.0%	船引	宮崎市	R7	R7	減圧弁工	2,508
	計				2 地区				4,950	
土地改良施設PCB廃棄物処理促進事業	PCB処理	50.0%	0.0%	50.0%	高岡町下倉永	宮崎市	R7	R7	測量設計	3,000
	PCB処理	50.0%	0.0%	50.0%	宮崎市	宮崎市	R8	R8	PCB処分・運搬	21,800
	計				2 地区				24,800	
小 計					11 地区				1,309,255	
団体営事業 計					31 地区				2,698,386	

※事業費は工事雑費を含まない。

※R7年度欄の()書きは繰越額を内数で示す。

(単位:千円)

R7年度まで	R7年度		R8年度(計画)		R8年度 までの 進捗	翌年度 以 降	備考
	事業量	事業費	事業量	事業費			
16,000	調査計画 一式	(16,000) 16,000		0	100.0%	0	
189,800	調査計画 一式	(189,800) 189,800		0	100.0%	0	
30,000	調査計画 一式	(30,000) 30,000		0	100.0%	0	
235,800		(235,800) 235,800		0		0	
111,292	測量設計一式	74,200	施設整備 一式	80,000	18.7%	829,908	
50,000	施設整備一式	50,000			100.0%	0	
161,292		124,200		80,000		829,908	
2,255	換地等調整 27ha	2,255			100.0%	0	
0		2,255		0		0	
10,000	揚水ポンプ更新	(10,000) 10,000			100.0%	0	
0		10,000		0		0	
2,442	減圧弁工	2,442			100.0%	0	
2,508	減圧弁工	2,508			100.0%	0	
4,950		4,950		0		0	
3,000	測量設計	3,000			100.0%	0	
0		0	PCB処分・運搬	21,800	100.0%	0	
0		0		21,800		0	
397,092		(245,800) 362,255		101,800		829,908	
947,305		319,989 668,769		349,235		1,421,391	

令和8年度 農業・農村整備事業予算一覧表(県単事業)

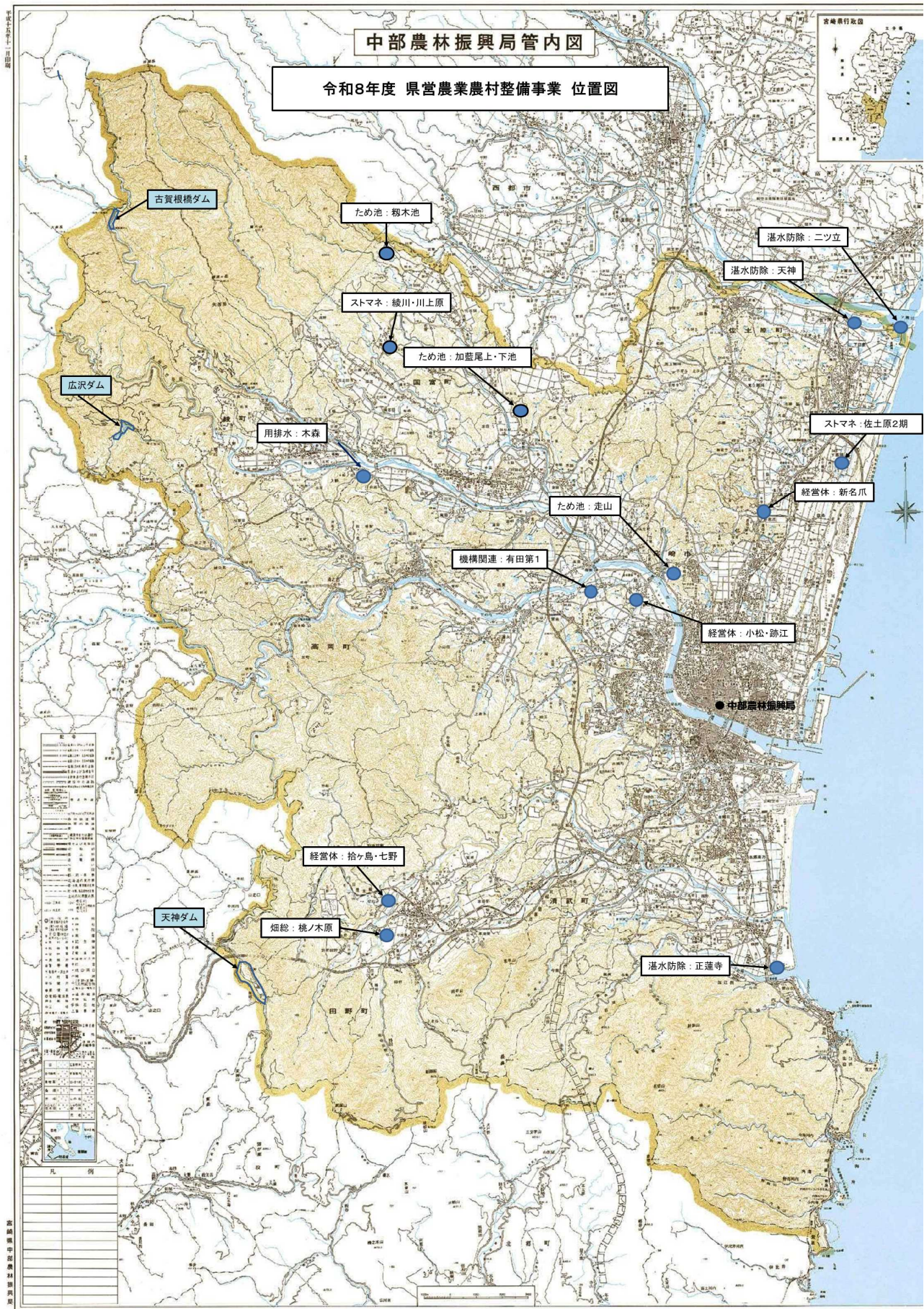
(単位:千円)

事業名		事業種類	区 分	負担区分		R8年度 事業費 (計画)	備考
事業主体				県	地 元		
【宮崎県単独土地改良事業】							
宮崎市	農道整備事業		25.0%	75.0%	5,000	1 地区	
	農業用ため池緊急防災対策事業		50.0%	50.0%	5,891	4 地区	
	排水改良事業		50.0%	50.0%	11,700	1 地区	
綾町	かんがい排水事業		45.0%	55.0%	3,400	2 地区	
宮崎県単独土地改良事業 計						25,991	8 地区
【魅力あるふるさと環境づくり事業】							
大淀川右岸土地改良区	国土の維持・保全	土地改良施設整備	40.0%	60.0%	3,000	1 地区	
大淀川左岸土地改良区	国土の維持・保全	土地改良施設整備	40.0%	60.0%	6,000	1 地区	
綾川総合土地改良区	国土の維持・保全	土地改良施設整備	40.0%	60.0%	16,000	1 地区	
佐土原町土地改良区	国土の維持・保全	土地改良施設整備	40.0%	60.0%	4,000	1 地区	
綾町土地改良区	国土の維持・保全	土地改良施設整備	50.0%	50.0%	3,000	1 地区	
魅力あるふるさと環境づくり事業 計						32,000	5 地区
【農地集約化基盤整備事業】							
宮崎市	客土		50.0%	60.0%	1,980	1 地区	
	暗渠排水		50.0%	50.0%	1,968	2 地区	
	整地工・畦畔除去		50.0%	50.0%	6,591	5 地区	
国富町	整地工・畦畔除去		50.0%	50.0%	520	1 地区	
農地集約化基盤整備事業 計						11,059	9 地区
【宮崎県農業農村整備計画策定事業】							
宮崎市	経営体育成基盤整備事業		50.0%	50.0%	5,500	1 地区	
宮崎県農業農村整備計画策定事業 計						5,500	1 地区
【土地利用調整事業】							
宮崎市	経営体育成基盤整備事業		50.0%	50.0%	800	4 地区	
土地利用調整事業 計						800	4 地区
県単事業 計						75,350	27 地区

令和8年度 農業・農村整備事業予算(その他)

(単位:千円)

事業名	地区名	事業主体	区 分	負担区分			着工 年度	完了 予定 年度	R8年度 事業費 (計画)	事業量	備考
				国	県	地 元					
【基幹水利施設管理事業】											
	大淀川左岸	宮崎市	整備費・電力量	33.0%	30.0%	37.0%	R8	R8	27,042	基幹水利施設管理 1 式	
	大淀川右岸	宮崎市	整備費・電力量	33.0%	30.0%	37.0%	R8	R8	42,795	基幹水利施設管理 1 式	
	《事業 計》	2 地区							69,837		
【水利施設管理強化事業】											
	綾 川	国富町	多面的経費	50.0%	20.0%	30.0%	R8	R8	5,950	施設の管理費用1 式	
			整備補修	50.0%	20.0%	30.0%			12,440	施設の整備補修費1 式	
			<地区計>						18,390		
	大淀川左岸	宮崎市	多面的経費	50.0%	20.0%	30.0%	R8	R8	8,852	施設の管理費用1 式	
			整備補修	50.0%	20.0%	30.0%			19,709	施設の整備補修費1 式	
			<地区計>						28,561		
	大淀川右岸	宮崎市	多面的経費	50.0%	20.0%	30.0%	R8	R8	6,244	施設の管理費用1 式	
			整備補修	50.0%	20.0%	30.0%			14,302	施設の整備補修費1 式	
			<地区計>						20,546		
	《事業 計》	3 地区	多面的経費						21,046		
			整備補修						46,451		
			<計>						67,497		
	計	5 地区							137,334		



林務課の事業概要



6 林務課の事業概要

1 林政・普及担当の主な業務

当管内は比較的市街地が多いことから、森林に対する期待や要請は、水源の涵養や国土保全、保健休養機能等が高い傾向にある。一方、管内の3割を占める民有人工林のうち収穫期を迎えた林分はおよそ8割を占め、素材生産が活発に行われている。

このような中、確実な森林再生を図るため、令和6年度に市町や森林組合と連携し、伐採事業者と造林事業者を会員とする「中部地域再造林ネットワーク」を設置し、再造林率向上に向けた取組を実施している。

(1) 林政業務

① 県営林の保育・管理

管内の県営林面積は、県有林2,217ha、県行造林109ha、合計2,326haで民有林の9.2%を占める。

県有林については、資源が充実し利用期に達していることから、利用間伐を中心とした森林整備を進めている。

また、海岸県有松林については、潮害防備及び保健保安林に指定されていることから、松くい虫等の病虫害の防除や、森林整備に加え、クロスカントリーコース等の整備を行うなど、県民の多様な要請に応えられるよう、適正な管理に努める。

② 保安林の整備

管内の民有林保安林面積は4,582haで県全体の3.5%を占めるが、他管内に比べると潮害防備保安林、保健保安林の割合が高いという特徴がある。

保安林としての機能向上のために、保安林整備事業等を導入し、山間部の水源かん養保安林では主に本数調整伐などの保育施業を、また、沿岸部の潮害防備保安林ではマツの植栽や本数調整伐などの森林整備に加えて、植栽木の成長を阻害する潮風等を防ぐための防風垣の設置を進める。

③ 保安林の管理

保安林の標識設置や巡視を実施するとともに、保安林の立木伐採及び土地の形質の変更等に対する申請に対して、保安林指定の目的に照らして審査するとともに、適正な施工等について指導する。

④ 林地開発許可

太陽光発電所や産業廃棄物処分場などの事業用地等の造成、土石の採掘等のための林地開発に対して、開発による土砂の崩壊・流出等の災害や水源の枯渇、自然及び生活環境の悪化防止の面から申請書の内容を厳正に審査するとともに、適正で確実な開発となるよう指導する。

⑤ 鳥獣保護及び狩猟

野生鳥獣による生活環境への影響や農林水産業被害を防止するとともに、狩猟にかかる法令遵守や安全狩猟のため市町や狩猟者への指導を行う。

⑥ 環境緑化の推進

健康で住みよい緑豊かな生活環境を創出するため、地域住民等の森林づくりボランティア団体の活動支援や緑の募金運動を推進する。

また、緑を育む活動を展開しているみどりの少年団活動を支援する。

【県営林の現状】

県営林面積合計 2,326.23ha

県有林

(単位：ha)

名 称	通 称	所在市町村	面 積	備 考
諸 県 有 林	諸 県 有 林	(旧) 高 岡 町	164.40	
		綾 町	1,378.83	
		(野 尻 町)	(31.88)	
	計		1,543.23	
拡 大 県 有 林	百 ケ 倉	綾 町	36.83	
	大 口	綾 町	18.22	
	前 平	(旧) 田 野 町	7.67	
	計		62.72	
一 里 山 県 有 林	一 里 山	(旧) 高 岡 町	106.84	
浦 之 名 県 有 林	浦 之 名	(旧) 高 岡 町	226.75	
天 神 山 県 有 林	天 神 山	(旧) 宮 崎 市	2.45	
海 岸 県 有 林	明 神 山 外	(旧) 佐 土 原 町	70.63	
	阿 波 岐 原 外	(旧) 宮 崎 市	124.58	
	田 吉 ・ 松 崎	〃	41.78	
	藤 兵 衛 中 州	〃	38.23	
	計		275.22	
合 計			2,217.21	

県行造林

(単位：ha)

名 称	通 称	所在市町村	面 積	備 考
基 本 林 拡 大	大 谷	(旧) 宮 崎 市	28.10	
平 和 復 興 記 念	小 田 元	(旧) 高 岡 町	51.97	
新 憲 法 発 布 記 念	岩 川	綾 町	28.95	
合 計			109.02	

【県営林関係事業】

県有林事業（特別会計関係（一般会計との合計も含む。））

事業名		県営林名	令和7年度実績		令和8年度計画	
			事業量(ha)	事業費(千円)	事業量(ha)	事業費(千円)
県有林事業	獣害防除	諸県県有林、 一里山県有林、 天神山県有林	3.23	913	3.23	913
	下刈					
	搬出間伐					
	景観維持					
	作業路開設					
	支障木伐採等		67本	1,065		
	計		3.23	1,978	3.23	913

県営林貸付（令和7年度実績）

区分	営林区分	名称	件数	備考
普通財産	県有林	諸県県有林外	74	
	県行造林	小田元県行造林	2	
行政財産	県有林	海岸県有林	59	
	〃	諸県県有林	1	共に学ぶ森
合計			136	

県民ふれあいの森関係事業

事業名	県営林名	令和7年度実績		令和8年度計画	
		名称	事業量	名称	事業量
天神山ふれあいの竹林園整備事業	天神山	竹林整備	1式	竹林整備	1式
		園内管理	1式	園内管理	1式
		計	814千円	計	825千円
みやざき癒しの県有松林保全事業	海岸松林	巡視	1式	巡視	1式
		・歩道沿いの除草	11.65 ha	・歩道沿いの除草	11.65 ha
		・支障木等の除去	10本	・支障木等の除去	50本
		・危険木の伐採等	37.1 m ³		
		松林保全	1式	松林保全	1式
		・薬剤散布	7.10 ha	・薬剤散布	6.00 ha
		計	9,237千円		7,554千円
合計			10,051千円		8,379千円

【保安林関係事業】

保安林管理実績（令和 7 年度）

区 分	名 称	件 数	備 考
伐採許可等処理	立木伐採許可	6	皆伐
	立木伐採届	5	間伐 2、択伐 3
	作業行為許可	121	継続 88、新規 33
	国有保安林内立木伐採同意	12	皆伐 8、間伐 4
	国有林保安林内作業行為同意	7	新規 7
	計	151	

保安林関係事業

事 業 名	市 町 名	令和 7 年度実績		令和 8 年度計画	
		名 称	事 業 量	名 称	事 業 量
保安林整備事業 （保育） 〔国 1/3, 県 2/3〕	宮 崎 市		(0.43 ha)		(－)
		補植（植栽）	0.01 ha	補植（植栽）	0.12 ha
			(0.54 ha)		(－)
		下刈	0.50 ha	下刈	0.90 ha
		計	(12,813 千円) 624 千円	計	(－) 4,700 千円
保安林総合改良 事業 〔国 1/2, 県 1/2〕	宮 崎 市		(－)		(935 m3)
		伐倒駆除	－	伐倒駆除	57 m3
			(0.06 ha)		(0.82 ha)
		改植（植栽）	－	改植（植栽）	0.70 ha
			(63 m)		(377 m)
		防風垣	－	防風垣	108 m
			(120 m)		(1,252 m)
静砂垣	－	静砂垣	1,814 m		
		計	(6,888 千円) 4,211 千円		(103,681 千円) 49,500 千円
合 計			(19,701 千円) 4,835 千円		(103,681 千円) 54,200 千円

※上段()書きは前年度からの繰越で外数

事 業 名	市 町 名	令和 7 年度実績		令和 8 年度計画	
		名 称	事 業 量	名 称	事 業 量
被害要因除去 事業	宮 崎 市	伐倒駆除 樹幹注入	10箇所 91 本 1箇所 2 本	伐倒駆除	(未定)
		計	9,307 千円		

【林地開発関係】

林地開発許可等件数(令和7年度実績)

区 分	件 数	備 考
林地開発許可等	継 続 17	産廃処理場 10、太陽光発電 1、その他 6
	新 規 3	その他 1、産廃処理場 1、バイオガス発電 1
	完 了 0	

鳥獣保護及び狩猟に係る許可等

名 称	令和7年度実績		令和8年度計画	
	区 分	件数等	区 分	件数等
狩猟免許更新・審査	更 新 数	259	更 新 数	180
狩 猟 者 登 録	網・わな猟	295	網・わな猟	300
	第1種銃猟	311	第1種銃猟	350
	第2種銃猟	22	第2種銃猟	30
	網猟		網猟	
	わな猟		わな猟	
	計	628	計	680
鳥獣保護区設定(更新)	設 定 箇 所	3	設 定 箇 所	1
	設 定 面 積(ha)	1,381	設 定 面 積(ha)	1,776
キ ジ 放 鳥	放 鳥 数	100	放 鳥 数	100
野生鳥獣被害防止対策事業	電気防護柵等の設置	60	電気防護柵等の設置	60

鳥獣保護区等の現況

(令和8年4月1日現在)

区 分	鳥獣保護区		鉛散弾規制区域		特定猟具使用禁止区域		備 考
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
宮 崎 市	17	7,895	1	222	25	5,083	
国 富 町	1	361	0	0	2	910	
綾 町	3	2,190	0	0	4	1,244	
計	21	10,446	1	222	31	7,237	

【森林づくり関係】

森林づくり活動支援事業

事 業 名	事業箇所	活動団体	令和7年度実績	
			事 業 内 容	事業費(千円)
森林づくり活動 支援事業	宮 崎 市	13 団体	松林の手入れ、植樹、下草刈り講習会の開催等	3,411
	綾 町	2 団体	下草刈り、遊歩道整備、講習会の開催等	483
合 計		15 団体		3,894

(2) 普及業務

① 森林整備の推進

中部管内は、伐期に達した森林が88%に達していることから、従来からの標準伐期施業に取り組むとともに、伐期の多様化・長期化を図るため、高齢級間伐等の森林整備を推進し、特に、小規模分散した間伐対象森林の計画的な集約化を行う。

また、再造林の推進に当たっては、適地適木や天然力を活用した森林の再生による植栽未済地の解消などにより、森林のもつ多面的な機能を持続的かつ高度に発揮できるよう多様な森林整備を行う。

さらに、管内では、スギを中心とした造林用苗木の生産が盛んであり、コンテナ苗の生産技術の導入や花粉の少ない苗木など、需要者ニーズの高い苗木の生産拡大を推進する。

② 林業労働力対策の推進

平成5年度に創設された「宮崎県林業担い手対策基金」を活用して、継続雇用支援等による就労環境づくりを進め、林業労働力の育成・確保に取り組む。

また、林業における労働災害の防止や安全衛生の確保を図るため、巡回指導による安全指導や労働災害防止大会への参加促進を行う。

③ 森林組合の育成強化

小規模・零細な森林所有者が多い中で、森林組合は、森林所有者の協同組織として、施業集約化の中心的役割を担うことが期待されており、組合員の森林について周辺の組合員以外の森林も含めた施業集約化を最優先に取り組むよう必要な支援を行う。

また、「第八次宮崎県森林・林業長期計画」の基本理念に基づき、集約化や路網整備、高性能林業機械の活用による計画的かつ効率的な森林施業を推進するため、森林組合が主体的に取り組む森林経営計画の作成を支援する。

④ 特用林産物の生産振興

林業の収入間断期間を補完するため、特用林産物を取り入れた複合経営が営まれている。国富町においては、主な作目として、早掘りタケノコ生産や穂先タケノコを活用した乾燥タケノコ生産が行われており、栽培技術や品質の向上を図るための生産を指導する。

⑤ 森林病虫害防除の推進

宮崎市に約810haの海岸松林が存在し、松林機能の維持・増進が重要な課題となっている。このため、被害木の伐倒駆除や薬剤の空中散布等による松くい虫の被害防止に取り組む。

⑥ 林業金融の活用推進

林業・木材産業の経営改善、県産材の生産・加工・流通体制の整備や林業後継者の確保・育成を図るため、「日本政策金融公庫資金」、「林業・木材産業改善資金」、「木材産業等高度化推進資金」及び「木材産業振興対策資金」の活用を促進する。

⑦ 林業機械化の推進

林業の生産性向上と労働安全衛生確保を図るため、高性能林業機械の導入促進とオペレーター養成研修への参加を促進するとともに、林地保全に配慮した作業の仕組みの普及に取り組む。

⑧ 林業後継者の育成

サカキ栽培を中心とする自主的グループ活動への支援や最新技術の情報提供等を通じて、林業研究グループの組織化の支援を図るとともに、優れた技術を有する意欲ある林業後継者として育成する。

⑨ 木材の振興

県産材の生産から加工・流通体制の整備や木材需要の拡大を図るため、低コストでの安定的な原木供給や乾燥材の生産促進、プレカットなどの高次加工体制の整備を推進するとともに、公共事業等での木材利用や公共施設等の木造化並びにエネルギー資源としての木質バイオマスの利用を促進する。

⑩ 森林保全管理の推進

森林パトロールや林野火災予防パレードを実施して、保安林等における林産物の盗採や林野火災の防止に取り組む。

【普及関係事業】

森林整備の実績（令和7年度）

（単位：ha）

区分	宮崎市	国富町	綾 町	計
造林	83.93	16.66	16.74	117.33
森林整備事業（造林）	82.83	16.66	16.74	116.23
伐採と造林の連携による再造林推進事業	1.10			1.10
下刈	423.30	72.94	85.45	581.69
除間伐	25.34		5.63	30.97
森林整備事業（除間伐）	20.34		5.63	25.97
間伐材生産強化対策事業	5.00			5.00

松くい虫の防除

（単位：駆除対策m³、予防対策 ha）

区分	令和7年度実績				令和8年度計画	
	駆除対策		予防対策		予防対策	
	特別伐倒駆除	保安林整備事業等	空中散布	地上散布	空中散布	地上散布
宮崎市	392	923	308	90	269	120

※地上散布には無人ヘリによる散布を含む

その他の事業

事業名	令和 7 年度実績		令和 8 年度計画	
	市町名	事業種	市町名	事業種
コンテナ苗生産拡大支援事業 (県 1/2 以内、定額)	宮崎市	コンテナ苗生産施設整備 コンテナ苗生産支援 3 件		(未定)
苗木生産効率化支援事業 (県 1/2 以内)	宮崎市	露地苗生産機械・器具等の 購入 8 件		(未定)
しいたけ等特用林産物生産強化事業（基盤整備事業） (県 1/3 町 1/3)	国富町	竹林改良 2 地区 5.27ha		(未定)
きのこの生産資材導入支援事業 (定額)	宮崎市	生産資材導入支援 1 件		(未定)
みやざき材活用施設設置支援事業 (県内) (県 1/3・1/2 以内)	宮崎市	内装、外装の木質化 木製調度品の導入 5 件		(未定)
遊べる木製品設置支援事業 (県 1/2 以内)	宮崎市	木製遊具整備 2 件		(未定)
合板・製材・集成材国際競争力強化 ・花粉削減総合対策事業 (県 1/2 以内)	宮崎市	木材加工流通施設整備 1 件 2 台		(未定)



2 森林土木担当の主な業務

山地に起因する災害から県民の生命、財産を守るため、崩壊山腹の復旧などを行う治山事業や、林業の基盤である既設林道の災害対策として、林道施設災害復旧事業等を実施している。

(1) 県営事業

台風や集中豪雨により山地災害や海岸保安林の侵食被害が発生し、下流域の集落や都市及び公共施設等に被害を与える恐れがあることから、これらの荒廃地の復旧や荒廃危険地の崩壊を未然に防止するため、復旧治山事業、予防治山事業、林地荒廃防止事業、地すべり防止事業、県単治山事業等を実施し、県土の保全及び民生の安定を図る。

また、効率的な林業経営、森林の適切な管理、林業機械化の促進、生活環境の整備等による地域林業の振興や豊かで住みよい地域社会の形成を図るため、林業専用道等の路網整備に取り組む。

さらに、自然公園に関する工事について、九州自然歩道の整備を行う。

(2) 補助事業

市及び町が事業主体となる治山事業及び林道事業等について、現地及び事務の指導を行う。

(3) 森林土木事業の実績及び計画

(県営)

(単位:千円)

予算区分	事業名	補助率	令和7年度実績		令和8年度計画		備考
			箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等	
国庫補助	復旧治山事業	国 1/2	(1) 1	(73,904) 4,341	(1)	(90,000)	
	予防治山事業	国 1/2					
	林地荒廃防止事業	国 1/2			(1)	(160,000)	
	地すべり防止事業	国 1/2					
	緊急機能強化・老朽化	国 1/2			1	55,000	
	緊急総合治山事業	国 1/2					
	緊急予防治山事業	国 1/2					
	道整備推進交付金	国 3/10	((1)) (1)	((14,601)) (7,664)			
災害復旧	治山施設災害復旧事業	国 2/3					
	林道災害復旧事業	国 92%	(2)	(4,237)			
県単	集落防災総合治山事業	県 10/10	1	2,864	1	4,000	
	治山施設計画調査事業	県 10/10					
	県単林道災害復旧事業	県 10/10	((1)) (1)	((22,922)) (20,114)			
	県単林道網総合整備事業等	県 10/10	((1)) (1) 1	((40,143)) (22,405) 12,604			
計			((3)) (6) 3	((77,666)) (128,324) 19,809	((0)) (2) 2	((0)) (250,000) 59,000	

(())書きは前々年度からの繰越分で外数

()書きは前年度からの繰越分で外数

繰越は年度執行額毎に記載

(補助)

(単位:千円)

予算区分	事業名	補助率	令和7年度実績		令和8年度計画		備考
			箇所数	事業費	箇所数	事業費	
国庫補助	林地崩壊防止事業	国 1/2 県 2.5/10					
	間伐推進路網整備事業	国 定額					
県単	県単集落防災事業	県 2/3			(1)	(6,900)	
	自然災害防止治山事業	県 2/3					
	県単林道網総合整備事業(林道改良事業)	県 3/10					
	森林路網整備加速化事業	定額					
	森林路網ストック活用緊急整備事業	県 6.8/10					
災害復旧	林道施設災害復旧事業	国 84%	(2)	(21,560)			
	県単林道災害復旧事業	県 5/10			(1)	(6,001)	
計			(2) 0	(21,560) 0	(2) 0	(12,901) 0	

()書きは前年度からの繰越分で外数
繰越は年度執行額毎に記載



地域支援課・農業経営課の 事業概要



7 地域支援課・農業経営課の事業概要

1 令和7年度の普及指導活動

第八次宮崎県農業・農村振興計画と連動させて、地域で生じた様々な課題を解決するための新たな5年の普及指導活動計画を作成し、計画に沿った普及指導活動を展開してきた。

令和7年度の活動については、主要品目の産地育成や担い手確保・育成等の課題に所内横断的に取り組む4つの総合プロジェクトと、畑かんや品目別の専門的課題に取り組む6つの専門プロジェクトに基づき、目標達成に向け、普及指導活動を進めた。

(1) 人材の育成と支援体制の構築

○ 中部地域の農業を未来へつなぐ農業者の確保・育成（総合）

産地維持に向けて、有機農業や新規就農のハードルが高い果樹類などの部門については、関係機関と連携し、研修カリキュラムの整備や経営承継について支援した。有機農業では新規就農者の確保につながった。また、トルコギキョウでの新規就農希望者受入れに向け、研修体制整備の準備を開始した。

そのほか、就農前、就農1～5年目、就農6年目以降等、青年農業者の就農段階に応じて、関係機関との連携により、就農計画や経営改善計画の作成支援を行うとともに、研修会の開催等により課題解決を支援し、担い手の育成を図った。



綾オーガニックスクール1期生卒業式



就農前研修(先輩農業者との意見交換)



青年農業者研修（天敵利用）



就農状況調査

○ 経営発展を目指す農業者の課題解決力の向上（専門）

後継者への事業承継、法人化、経営改善等、農業者からの相談に対して、専門家による個別相談会を実施した。また、事業承継や法人化の基礎知識の修得を目的に、農業者研修を実施し、安定した農業経営を継続するために必要な課題解決力や経営力の向上が図られた。

専門家による
個別相談会



(2) みやざきアグリフードチェーンの実現

○ 施設園芸版スマート農業による高収益園芸産地の育成（総合）

環境制御技術を活用した高収益園芸産地の育成に向けて、きゅうりやピーマンのＤプロ参加農家に対して研修会等を開催するとともに、これまでの活動を踏まえ今後地域に推進すべき技術や施設等に関する検討を行った。また、マンゴー、トルコギキョウにおける炭酸ガス施用技術に関してマニュアル作成や展示ほ設置に取り組んだ。



環境制御技術講習会



今後推進すべき技術等の意見交換

○ マーケットインに基づく新たな土地利用型営農の展開（総合）

実需者との意見交換を行い、ニーズのある品目の情報収集を行った。畑かん用水の活用推進を行い、露地野菜ほ場での湛水防除試験等を実施し、新たな活用法の推進や有機農業での活用状況の情報収集を行った。水田裏作で水田ゴボウやブロッコリー、タマネギの実証ほを設置した。また、基盤整備予定地区の座談会で裏作品目の説明を行い営農計画の作成が進んだ。



基盤整備計画地区座談会



湛水防除試験（有機ほ場）

○ 国内外の需要に対応した茶産地の育成（専門）

新たな販路開拓に向けた有機ＪＡＳ認証取得による輸出産地の育成や、有利販売を目指した日本茶アワード出品等を支援し、輸出向け荒茶生産額が１６９（百万円）を達成するなど、競争力のある茶産地の育成が進んだ。



日本茶アワード出品者研修



有機茶生産者への状況調査

○ 肉用牛繁殖経営の生産技術向上（専門）

家畜市場への子牛出荷頭数の維持や、各経営体の生産性向上を図るため、セリ市講習会の開催や母牛の分娩間隔の短縮、子牛死廃事故頭数の低減に向けた技術向上を支援し、飼養管理や飼料作物生産の理解醸成や意識の向上につながった。



牛舎環境の改善指導、駆虫



コントラクターと連携したトウモロコシ生産

○ 次世代に向けた持続可能な日向夏産地づくり（専門）

前年度に整備した園地台帳及び園地マップの維持・更新を行うとともに、管理園や管理放棄地等に区分を行い、取組状況について部会生産者に情報提供を行い意識醸成を図った。また、労力負担の大きい夏場の除草作業について、温湯除草機の実演を行った。



園地マップ



温湯防除機の実演

○ 生産技術向上による花き産地の維持（専門）

ダリアの計画的出荷へに向けた新品種の現地適応性確認に取り組んだ結果、新品種の導入が進んだ。キクにおいて I C Mチェックリストをもとに農薬だけに頼らない防除体系を推進するとともに、夏期の高温への対策に関する展示ほを設置した。コチョウランにおいて品質低下の要因となっているコナダニについて防除対策を整理し普及を図るとともに、炭酸ガスの効果的施用に向けて基礎的な情報の収集を行った。



ダリア新品種の特性調査



キク高温対策展示ほの設置

(3) 力強い農業・農村の実現

○ 集落モデル育成による持続可能な水田営農の展開（総合）

持続的な水田営農を進めるため、関係機関と連携して、農地利用や機材利用に関する意見交換や研修会を実施するなど大規模経営体の育成を行った。また、地域計画実現のための集落営農の課題解決について支援を行った。



大規模水稲経営体との意見交換



大規模水稲経営体ネットワーク会の研修

○ ICM技術のフル活用による持続可能な野菜産地の育成（専門）

施設きゅうりのキュウリ黄化えそ病（MYSV）について、一斉除草など地域が一体となった防除対策や、チェックリストに基づく個別農家の防除対策を推進した結果、被害を低減することができた。



講習会の実施



地域での一斉除草

(4) その他の活動

その他、農業者や関係機関・団体からの要請や定例的な支援等にも一般活動として対応した。

2 令和8年度の普及指導活動

重点的に取り組む課題として、重点的施策5課題を設定し、振興局各課や関係機関・団体との連携のもと、課題解決に向けて総力を挙げて取り組むこととする。地域にとって重要であるが重点的施策に盛り込めなかった品目や課題については、地域課題一覧で整理し取り組む。

(1) 人材の育成と支援体制の構築

重点的施策1 日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立

- ・ 新規就農者の持続可能な農業経営の確立
- ・ 生産コスト上昇や労力不足に対応した営農体系の見直し
- ・ ICM技術や基本技術の励行によるきゅうりの収益性の向上

(2) みやざきアグリフードチェーンの実現

重点的施策2 スマート農業による高収益園芸産地の育成

- ・ 炭酸ガス施用など環境制御技術等の導入によるピーマン、マンゴー、コショウランの生産性向上

重点的施策3 新たな挑戦による肉用牛生産システムの構築

- ・ 持続可能な肉牛生産体系の創出

重点的施策4 マーケットインに基づく土地利用型営農の振興

- ・ 管内での主要露地品目の収量向上による持続可能な産地づくり
- ・ 大規模経営体への転換と就農しやすい環境整備

(3) 力強い農業・農村の実現

重点的施策5 有機農業の拡大による環境保全型農業の推進

- ・ 有機農産物の栽培技術実証等に基づく生産性の向上
- ・ 安心して有機農業に参入するための就農しやすい環境づくり・定着推進

(4) 地域課題一覧

- ・ 商品性の高い付加価値のある米づくり
- ・ 水稻及び飼料用稲等の種子の安定生産
- ・ 慣行栽培茶の品質向上・販路拡大
- ・ 畜産における生産技術・経営改善指導
- ・ ミニトマトにおける安定生産技術の確立
- ・ せんぎり大根の安定生産
- ・ GAP導入及び定着支援
- ・ いちごの安定生産技術の確立
- ・ なすの安定生産技術の確立
- ・ 花きにおける安定生産技術の確立
- ・ 果樹の安定生産技術の確立
- ・ 鳥獣被害軽減対策
- ・ 青年農業者の育成

令和8年度 事業の概要

編集・発行 宮崎県中部農林振興局

〒880-0805 宮崎市橘通東1-9-10

TEL : 0985-26-7278

FAX : 0985-26-7319

E-mail : chubu-norin@pref.miyazaki.lg.jp

〈中部農林振興局（課）直通電話番号〉

総務課 26-7278

地域農政企画課 26-7279

農畜産課 26-7280

農村計画課 26-7282

農村整備課 26-7281

林務課 26-7283

地域支援課 30-6121

農業経営課 30-6121

〈令和8年8月発行〉

